

大 月 町
人口ビジョン

平成28年2月

大 月 町

目 次

第1	計画の概要	1
1	1 計画の位置づけ	1
2	2 計画の期間	2
第2	人口動向分析	3
1	1 時系列による人口の動向分析	3
	(1) 総人口の推移と将来推計	3
	(2) 年齢3区分人口の推移	4
	(3) 人口構造の推移と推計	5
	(4) 世帯の家族類型別一般世帯数の推移	6
	(5) 地区別人口の推移	7
2	2 自然増減・社会増減の動向	11
	(1) 自然増減の推移	11
	(2) 社会増減の推移	14
3	3 年齢階級別の人口移動分析	15
	(1) 性別・年齢階級別の人口移動の状況	15
	(2) 性別・年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向	16
	(3) 地域間の人口移動の状況	18
	(4) 人口移動の最近の状況	20
	(5) 年齢階級別の人口移動の最近の状況	29
4	4 雇用や就労等に関する分析	31
	(1) 産業別就業人口	31
	(2) 年齢階級別産業人口の状況	31
	(3) 産業大分類就業者（従業者）数と特化係数	33
第3	人口の将来推計と分析	36
1	1 時系列による人口の動向分析	36
2	2 人口の減少段階	37
3	3 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析	38
4	4 人口構造の分析	41
5	5 老年人口比率の長期推計	42
第4	人口の変化が地域の将来に与える影響	43
1	1 財政状況	43
	(1) 歳入の状況	43
	(2) 歳出の状況	44
第5	人口の将来展望	45
1	1 大月町の人口の将来展望に関するアンケート調査	45

(1) 調査概要	45
(2) 調査結果より抜粋	45
(3) 自由意見からみた町の課題	51
2 目指すべき将来の方向	54
(1) 現状と課題の整理	54
(2) 目指すべき将来の方向	55
3 人口の将来展望	56
◎ 合計特殊出生率	56
◎ 純移動率	56
(1) 町の人口の推移と長期的な見通し	57
(2) 老年人口比率の推移と長期的な見通し	58

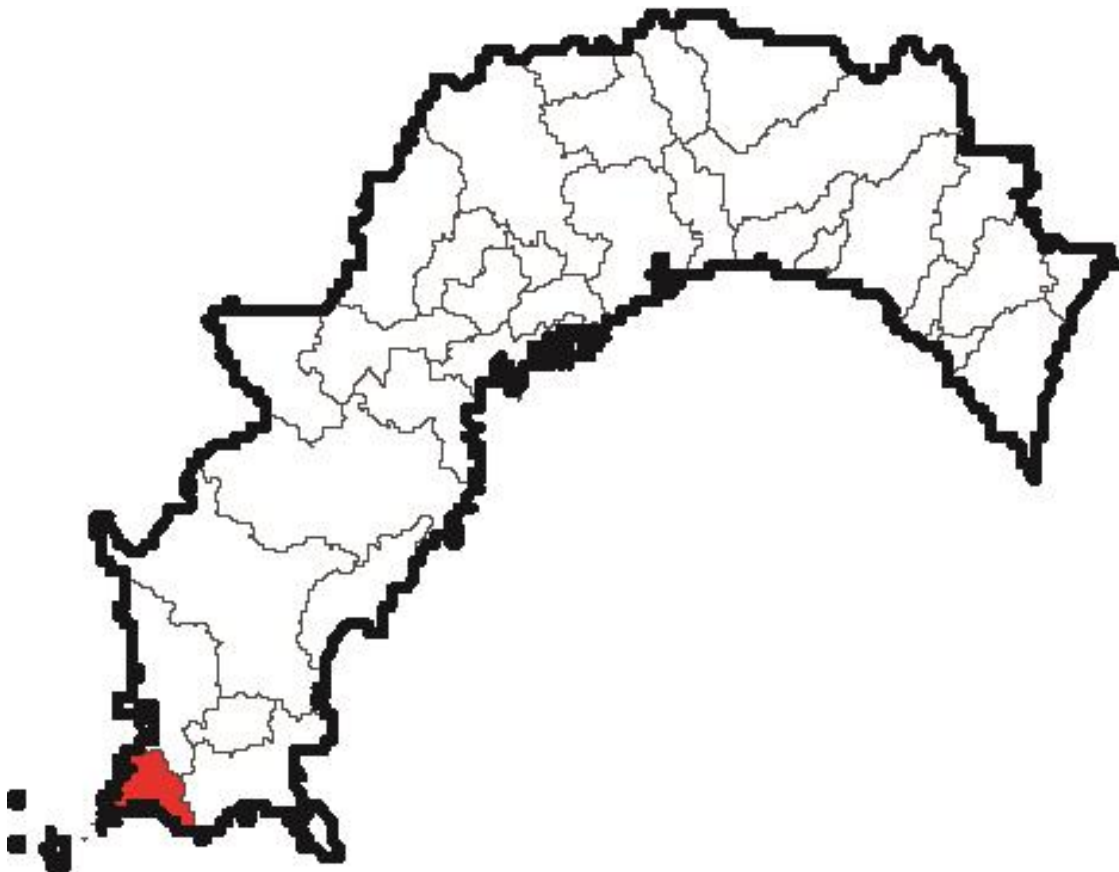
第1 計画の概要

1 計画の位置づけ

本町は、高知県の西南端で、土佐清水市と宿毛市の上に位置している。南に太平洋を望み、黒潮洗うダイナミックな海岸線、西は比較的静穏な豊後水道に面した総面積102.94km²の町で、約7割を山林が占めている。

温暖な気候風土に恵まれ、漁業と農業の盛んな町だが、最近では磯釣りやダイビングが楽しめる柏島をはじめ足摺宇和海国立公園の自然美や海中景観など観光面において全国から注目されており、ホテルベルリーフ大月やエコロジーキャンプ場のある檜西海岸などにも多くの観光客が訪れている。

【大月町位置図】



国勢調査による2010年の人口は5,783人となっており、国立社会保障・人口問題研究所における推計では、今後さらに人口減少が進むと予測されている。こうした状況の中、人口減少下における町づくりを考える必要性に直面している。

国では、少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくために、まち・ひと・しごと創生に関する施策を総合的かつ計画的に実施する「まち・ひと・しごと創生法」を平成26年11月に公布・施行した。

大月町でも、こうした背景を踏まえ、地方創生、地域再生に向けた取組について全庁的な協議・検討を行うため、「大月町まち・ひと・しごと創生総合戦略策定本部」（以下、町総合戦略策定本部）及び「大月町まち・ひと・しごと創生総合戦略策定有識者会議」（以下、町総合戦略策定有識者会議）を設置した。

「大月町地方人口ビジョン」は、「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、「大月町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定するにあたり、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策を企画立案するうえで重要な基礎と位置付けるものとする。

また、町総合戦略策定本部及び町総合戦略策定有識者会議での検討結果等を踏まえ、本町の人口の減少と将来の姿を示し、人口減少問題に関する住民の皆様との認識の共有を図るとともに、今後の本町の目指すべき将来の方向性と人口の将来を展望する。

2 計画の期間

「大月町人口ビジョン」の計画期間は、国の長期ビジョンの期間を踏まえ、2016年～2060年とする。

第2 人口動向分析

過去から現在に至る人口の推移を把握し、その背景を分析することにより、講ずるべき施策の検討材料を得ることを目的として、時系列による人口動向や年齢階級別の人口移動分析を行う。

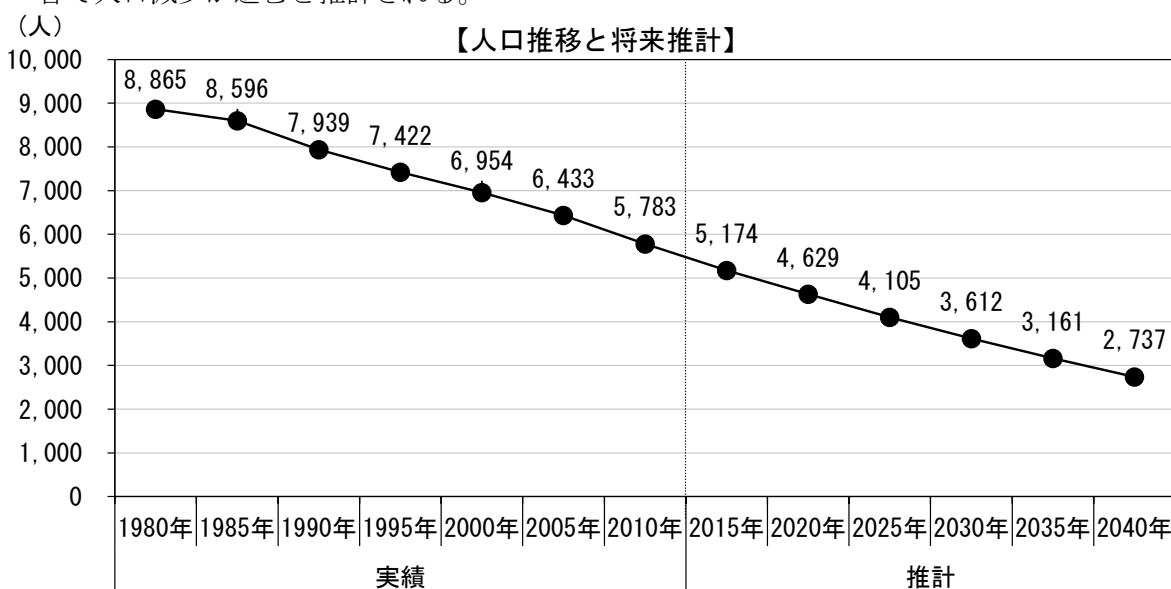
1 時系列による人口の動向分析

(1) 総人口の推移と将来推計

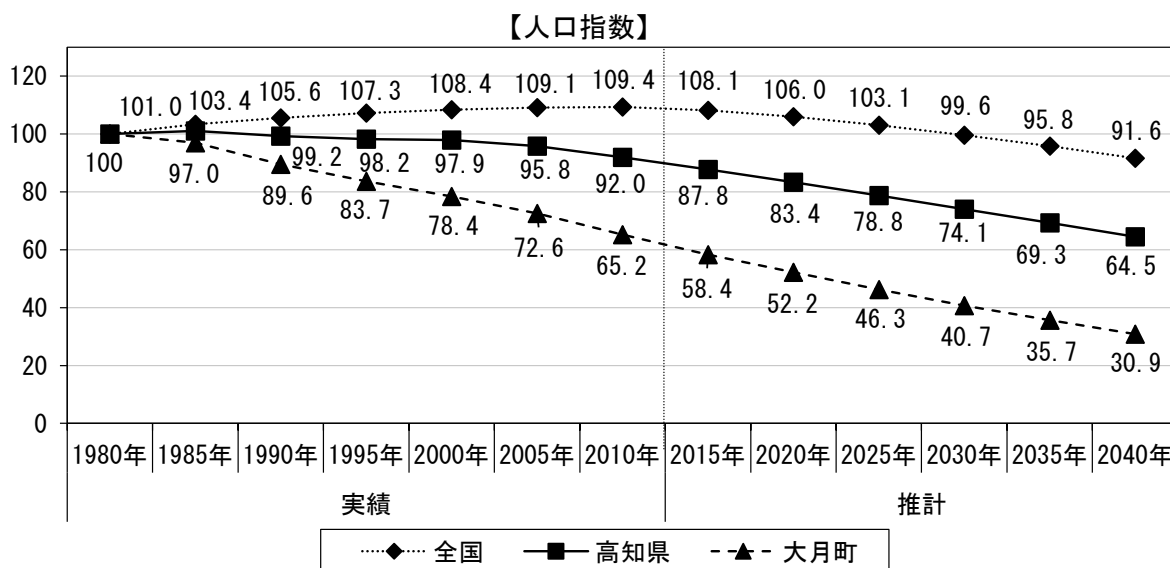
国勢調査によると、本町の人口は減少傾向で推移しており、1980年の8,865人から2010年には34.8%減少し、5,783人となっている。

国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」）が平成25年3月に公表した推計によると、本町の人口はさらに減少傾向が続き、2040年には2,737人まで減少するとされており、2010年から52.7%の減少となっている。

総人口実績と将来推計について1980年を100とした指数でみると、本町は全国の約3.0倍の割合で人口減少が進むと推計される。



出典：2010年までは国勢調査、2015年以降は社人研推計値



出典：2010年までは国勢調査、2015年以降は社人研推計値

(2) 年齢3区分人口の推移

年少人口は、1980年から減少傾向で推移しており、1990年に老年人口を下回ってから、減少を続けている。

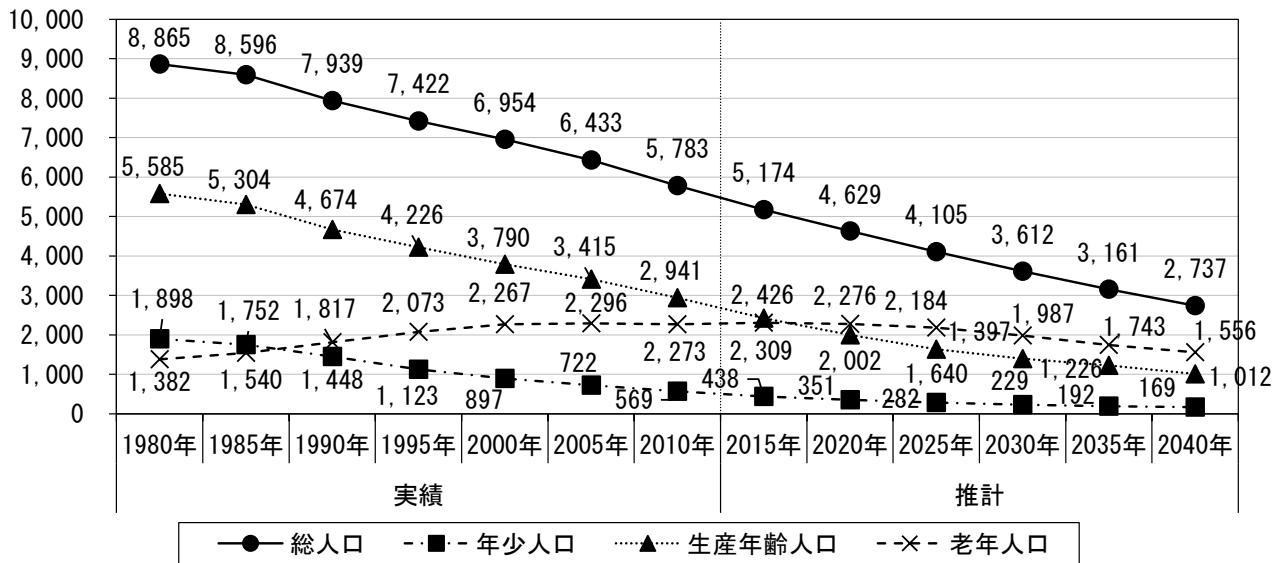
生産年齢人口は、一貫して減少傾向で推移しており、2015年以降も同様に推移していくと推計されている。

一方、老年人口は、生産年齢人口が順次老年期に入り、また平均寿命が延びたことから、増加傾向で推移していたが、2015年をピークに以降は減少傾向に転じると推計されている。

年齢3区分人口の割合では、年少人口、生産年齢人口の割合は減少傾向で推移していき、一方、老年人口割合は増加傾向で推移している。2010年には年少人口9.8%・生産年齢人口50.9%・老年人口39.3%となっており、以降も同様の傾向で推移するとみられ、2040年には生産年齢人口約0.7人で1人の高齢者を支えることになると推測される。

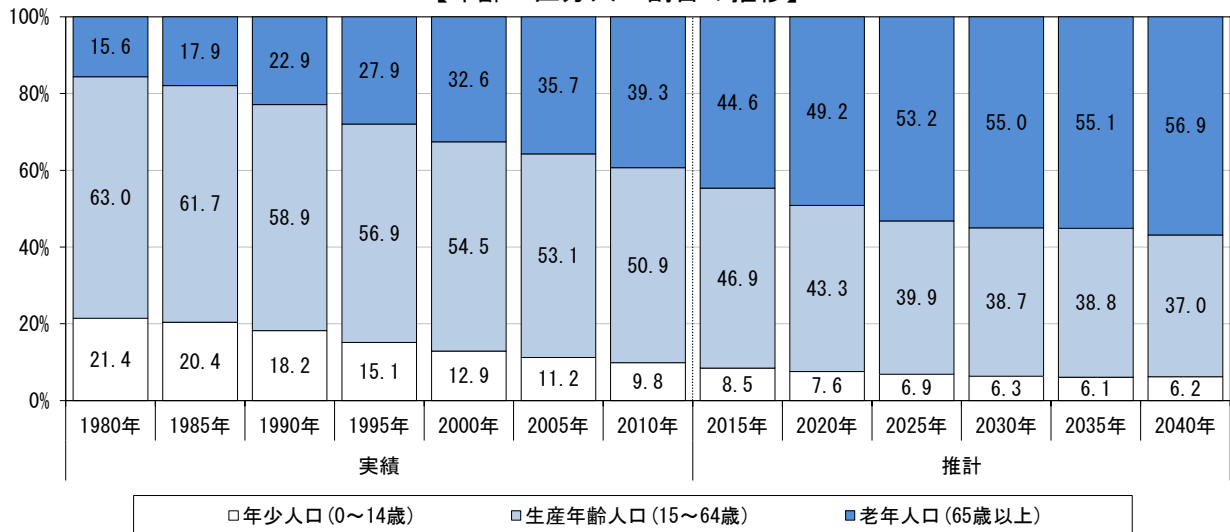
(人)

【年齢3区分別人口の推移】



出典：2010年までは国勢調査、2015年以降は社人研推計値

【年齢3区分人口割合の推移】



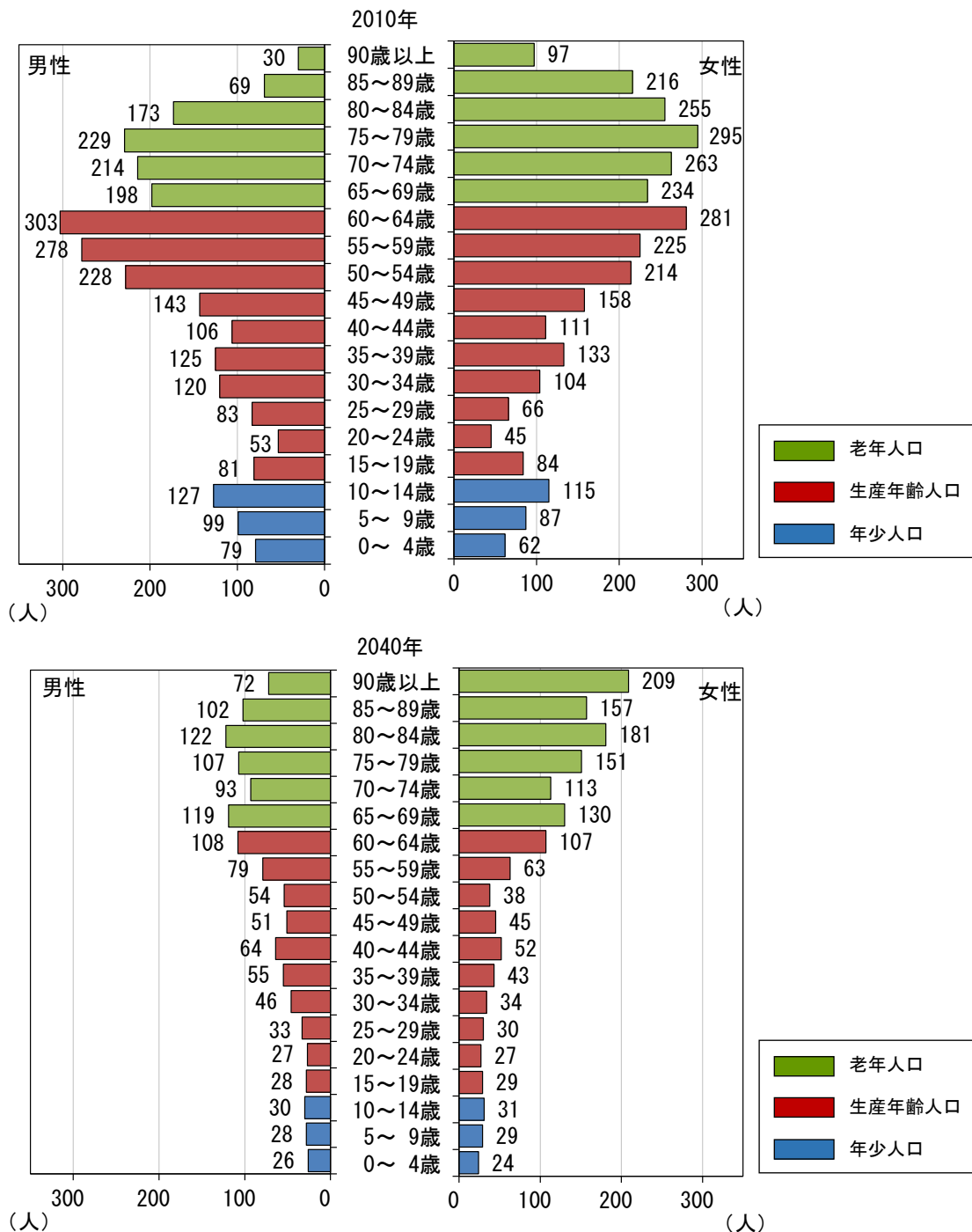
出典：2010年までは国勢調査、2015年以降は社人研推計値

(3) 人口構造の推移と推計

人口構造の推移を見てみると、2010年には20歳代前半が少なく60歳以上の人口が多い「逆ひょうたん型」であったものが、2040年には全体的に人口が減少し、年代ごとの差が少ない「つぼ型」に変化している。この間、20～30歳代の若年人口は、男女合わせて434人減少し、20～30歳代男性が161人、20～30歳代女性は134人となっている。

2040年の老年人口は1,556人と2010年より約31.5%の減少となっているが、85歳～89歳の男性及び90歳以上の男女は増加している。

【人口構造の推移と推計】

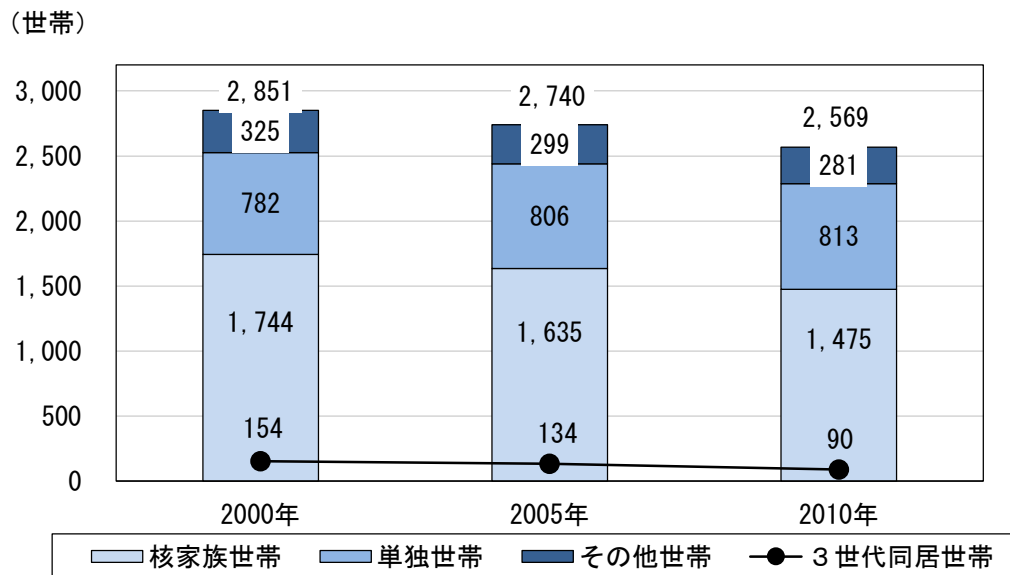


出典：2010年は国勢調査、2040年は社人研推計値

(4) 世帯の家族類型別一般世帯数の推移

世帯数の推移をみると、総世帯数は減少傾向にあり、家族類型別にみても単独世帯以外は減少している。また「親・子・孫」が同居する、いわゆる「3世代同居世帯」も減少しており、一人暮らし高齢者をはじめ、子どもや親と同居しない方の増加などが背景にあると考えられる。

【人口構造の推移と推計】



出典：国勢調査

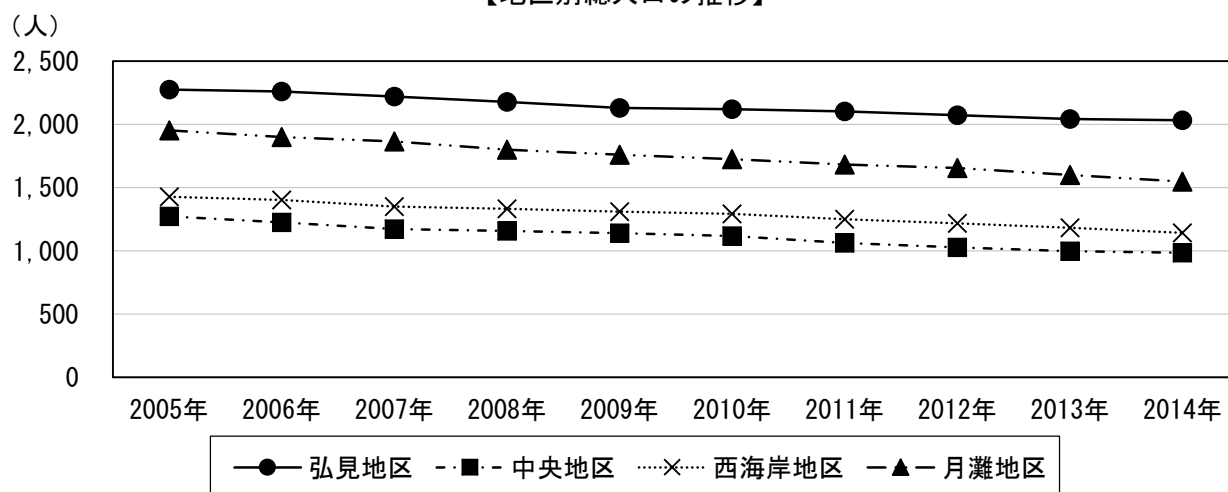
(5) 地区別人口の推移

① 地区別総人口の推移

町の人口は一貫して減少傾向で推移しており、2014年は5,706人と、2005年の6,927人から17.6%減少している。

同様に、2005年から2014年の変化を地区別で見ると、弘見地区は10.7%の減少、中央地区は22.5%の減少、西海岸地区は20.0%の減少、月灘地区は20.8%の減少となっている。

【地区別総人口の推移】



	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
弘見地区	2,275	2,260	2,221	2,178	2,129	2,121	2,103	2,073	2,042	2,032
中央地区	1,271	1,225	1,173	1,158	1,139	1,118	1,063	1,026	996	985
西海岸地区	1,428	1,402	1,349	1,332	1,310	1,292	1,250	1,216	1,181	1,143
月灘地区	1,953	1,900	1,865	1,799	1,759	1,725	1,683	1,654	1,599	1,546
総人口	6,927	6,787	6,608	6,467	6,337	6,256	6,099	5,969	5,818	5,706

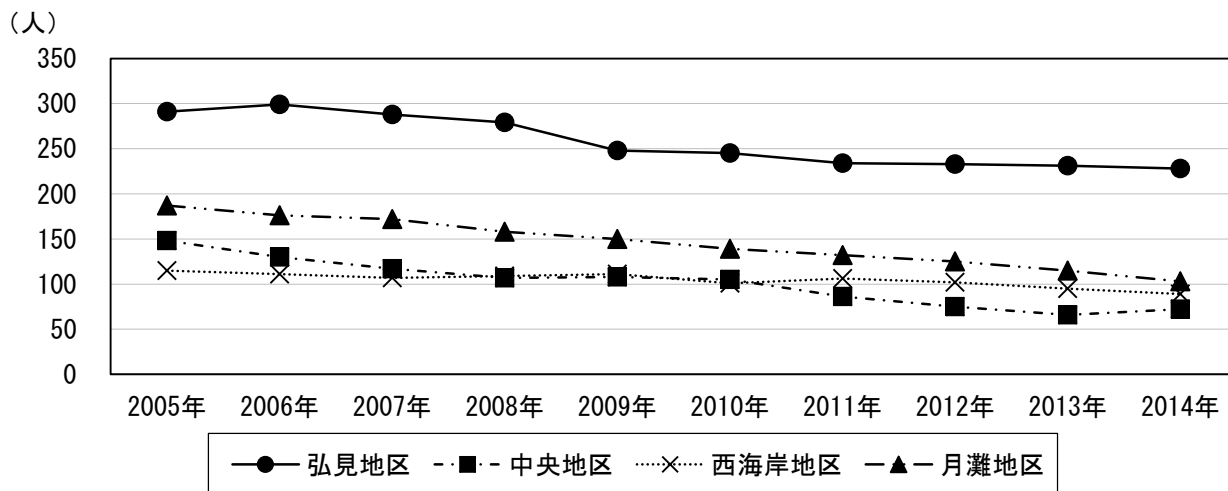
出典：住民基本台帳

② 地区別年少人口の推移

年少人口は、2005年の741人から2014年の492人へと33.6%減少しており、総人口の変化率と比べると16.0ポイント低い数値となっている。

2005年から2014年の変化を地区別で見ると、弘見地区は21.6%の減少、中央地区は51.4%の減少、西海岸地区は22.6%の減少、月灘地区は44.9%の減少となっている。

【地区別年少人口の推移】



	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
弘見地区	291	299	288	279	248	245	234	233	231	228
中央地区	148	130	117	107	108	105	86	75	66	72
西海岸地区	115	111	107	109	111	101	106	102	95	89
月灘地区	187	176	172	158	150	139	132	125	115	103
年少人口	741	716	684	653	617	590	558	535	507	492

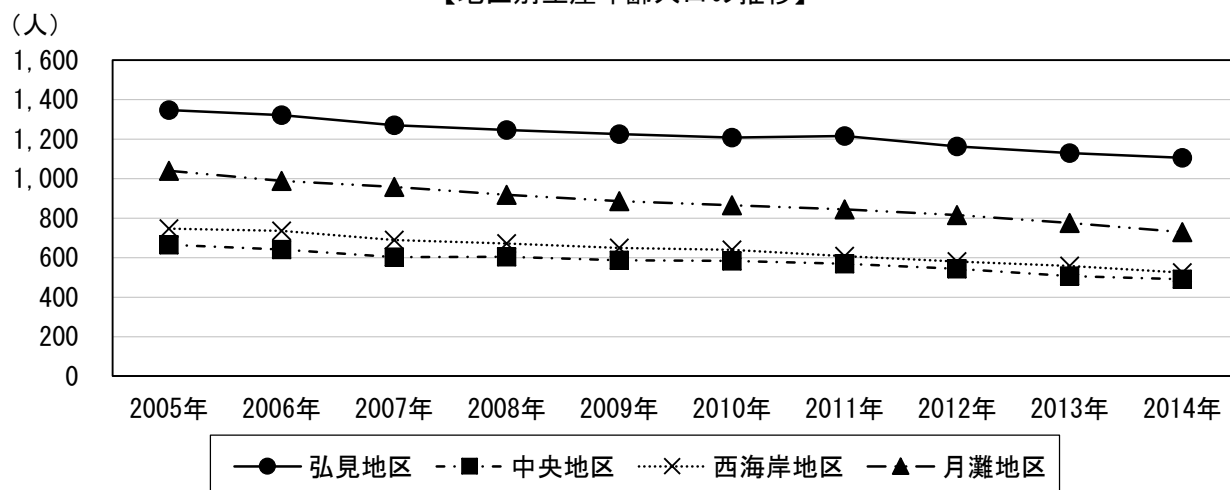
出典：住民基本台帳

③ 地区別生産年齢人口の推移

生産年齢人口は、2005年の3,798人から2014年の2,849人へと25.0%減少しており、総人口の変化率と比べると7.4ポイント低い数値となっている。

2005年から2014年の変化を地区別で見ると、弘見地区は17.9%の減少、中央地区は26.3%の減少、西海岸地区は29.9%の減少、月灘地区は29.8%の減少となっている。

【地区別生産年齢人口の推移】



	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
弘見地区	1,347	1,322	1,270	1,246	1,225	1,208	1,215	1,163	1,130	1,106
中央地区	665	641	603	604	586	583	569	543	506	490
西海岸地区	747	735	689	672	649	640	608	580	558	524
月灘地区	1,039	988	958	918	886	865	845	815	775	729
生産年齢人口	3,798	3,686	3,520	3,440	3,346	3,296	3,237	3,101	2,969	2,849

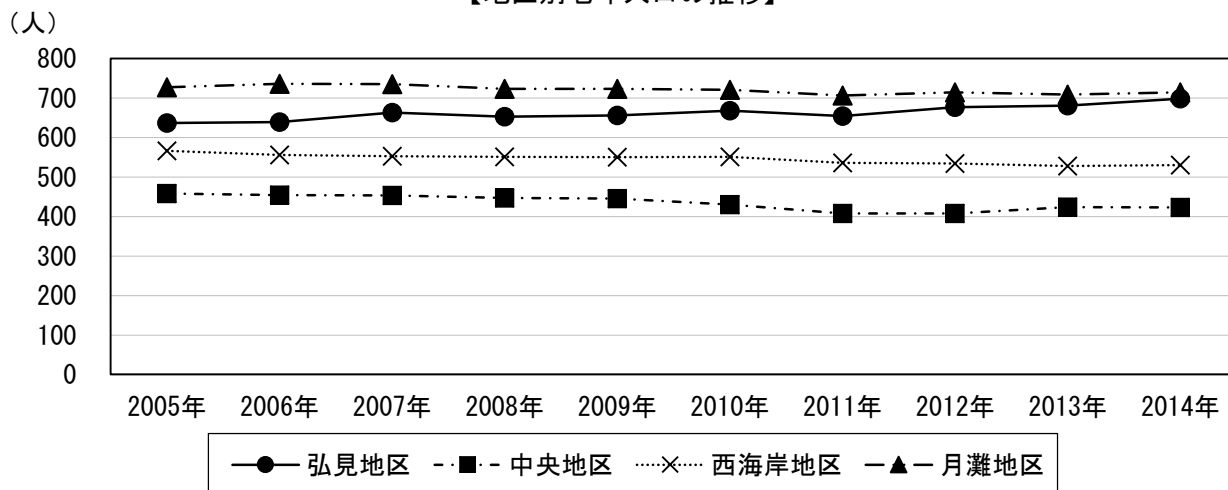
出典：住民基本台帳

④ 地区別老年人口の推移

老年人口は、2005年の2,388人から2014年の2,365人へと1.0%減少しており、総人口の変化率と比べると16.6ポイント高い数値となっている。

2005年から2014年の変化を地区別で見ると、弘見地区は9.6%の増加、中央地区は7.6%の減少、西海岸地区は6.4%の減少、月灘地区は1.8%の減少となっている。

【地区別老年人口の推移】



	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
弘見地区	637	639	663	653	656	668	654	677	681	698
中央地区	458	454	453	447	445	430	408	408	424	423
西海岸地区	566	556	553	551	550	551	536	534	528	530
月灘地区	727	736	735	723	723	721	706	714	709	714
老年人口	2,388	2,385	2,404	2,374	2,374	2,370	2,304	2,333	2,342	2,365

出典：住民基本台帳

2 自然増減・社会増減の動向

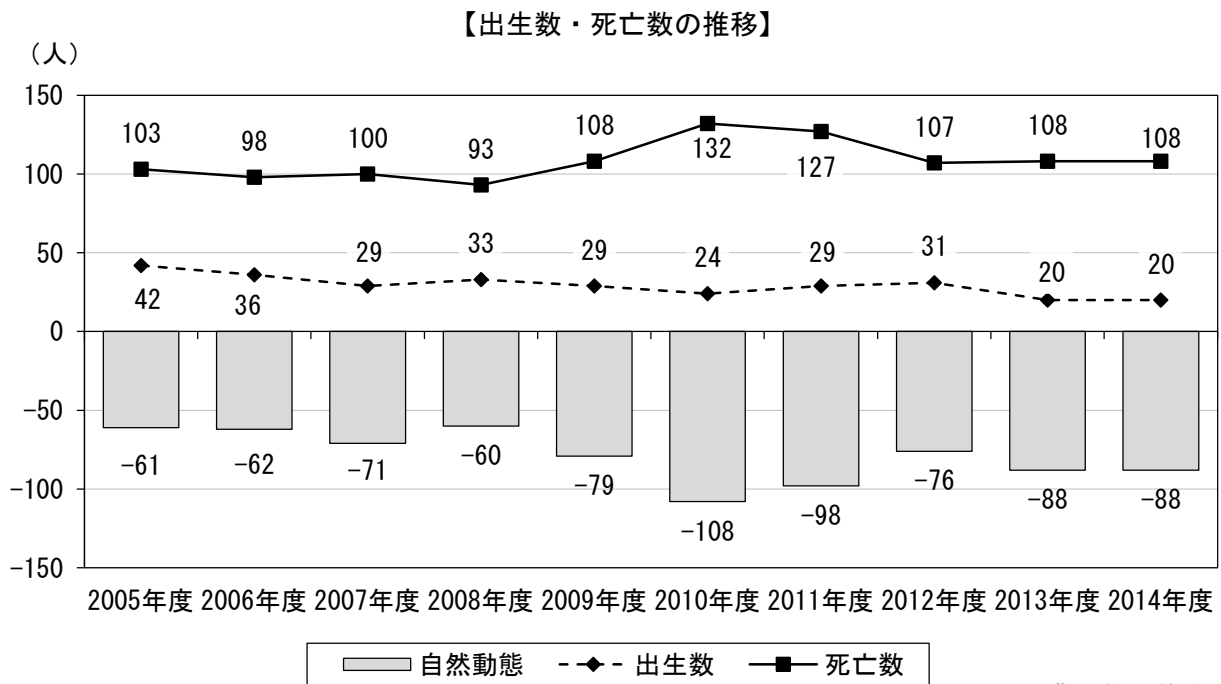
(1) 自然増減の推移

① 出生数・死亡数の推移

出生・死亡数の推移をみると、出生数は2005年度が42人と近年では最も高い出生数であったが、以降は30人前後で推移し、2014年度は2005年度から52.4%減少し20人となっている。

死亡数は100人前後で推移しており、2008年度で93人と最も低い死亡数となっており、2010年度で最も高い132人となっている。

自然動態は一貫して「自然減」であり、2010年度で108人と、近年では最大の「自然減」となっている。



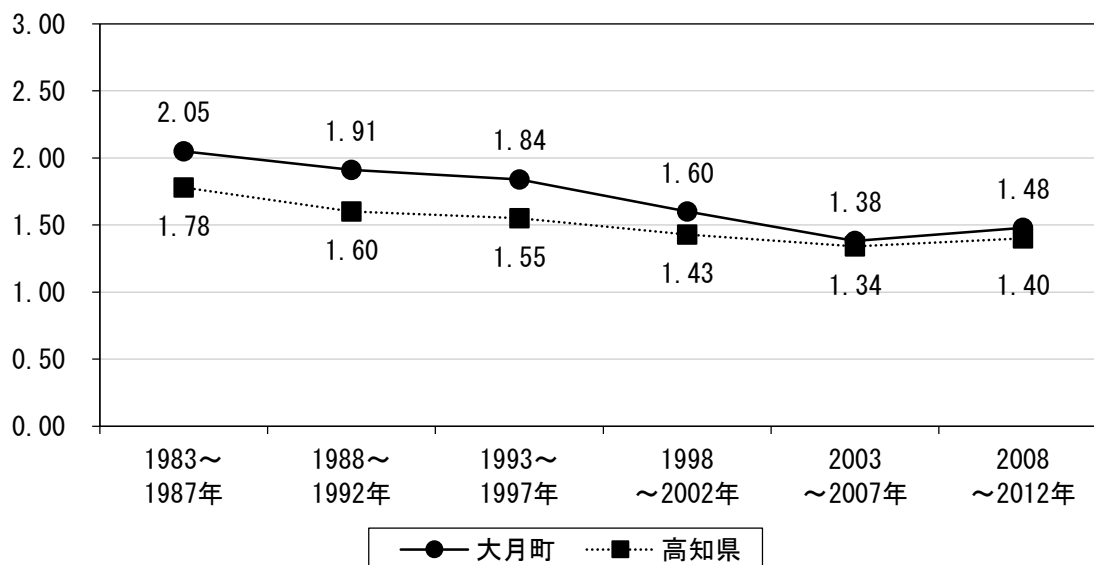
出典：住民基本台帳

② 女性の合計特殊出生率、年齢別出生数の推移

1人の女性が一生に産む子どもの人数とされる「合計特殊出生率」の推移をみると、1983～1987年の2.05をピークに2003～2007年は1.38まで減少したが、2008～2012年は1.48とやや持ち直している。高知県の数値と比較するとやや高くなっている。

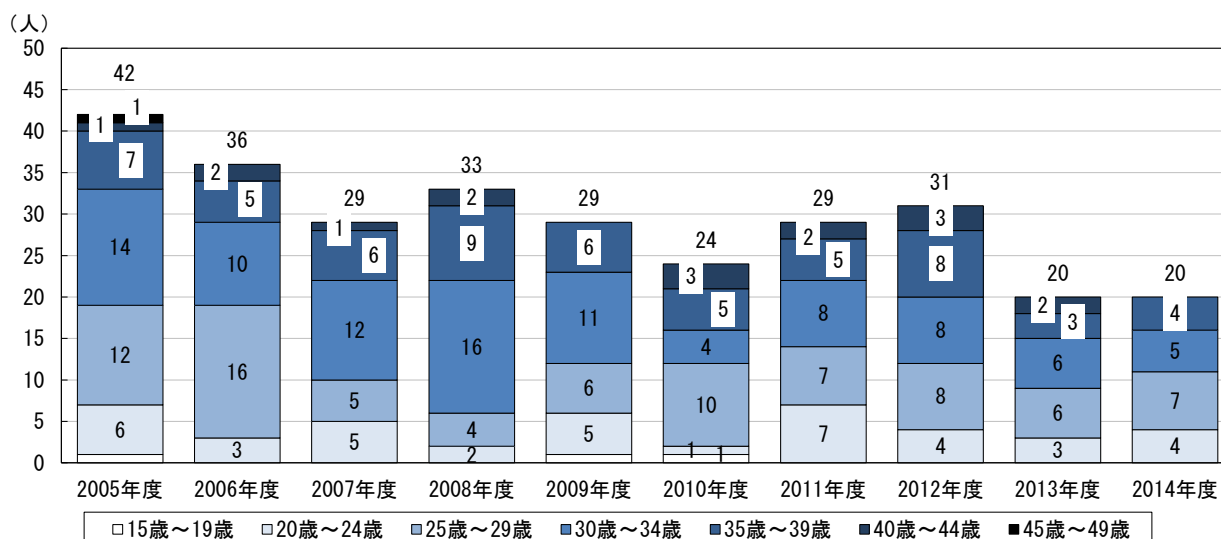
母親の年齢別出生数の推移では、2005～2009年度までと比べ、2010～2014年度の方は、20～24歳の出生割合が増加し、25～29歳及び30～34歳の出生割合は減少している。しかし、出生数自体が減少傾向で推移しており、一概に出産年齢の若齢化しているとは言えない状況となっている。

【女性の合計特殊出生率の推移】



出典：住民基本台帳

【母親の年齢別出生数の推移】



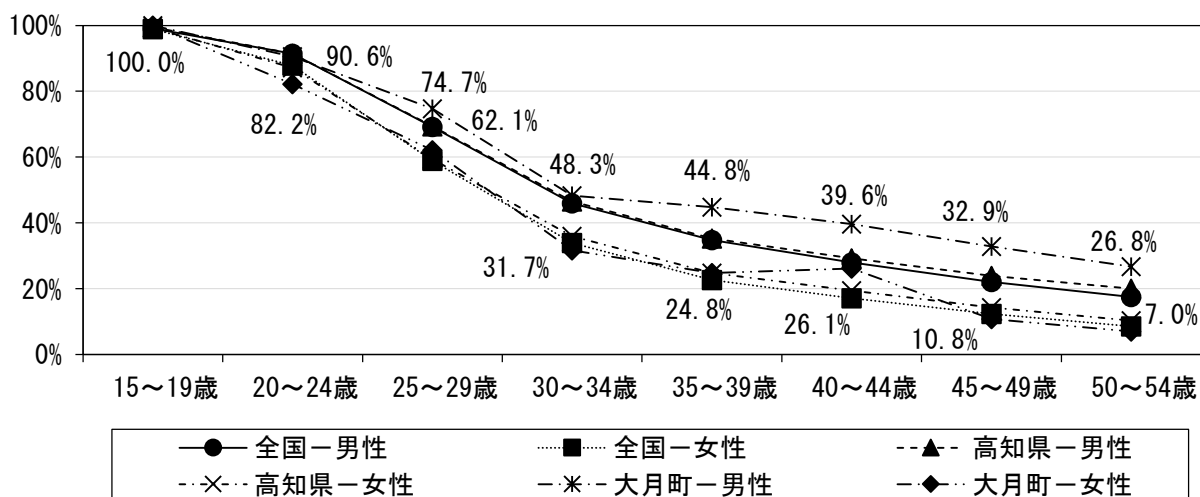
出典：住民基本台帳

③ 未婚率の推移

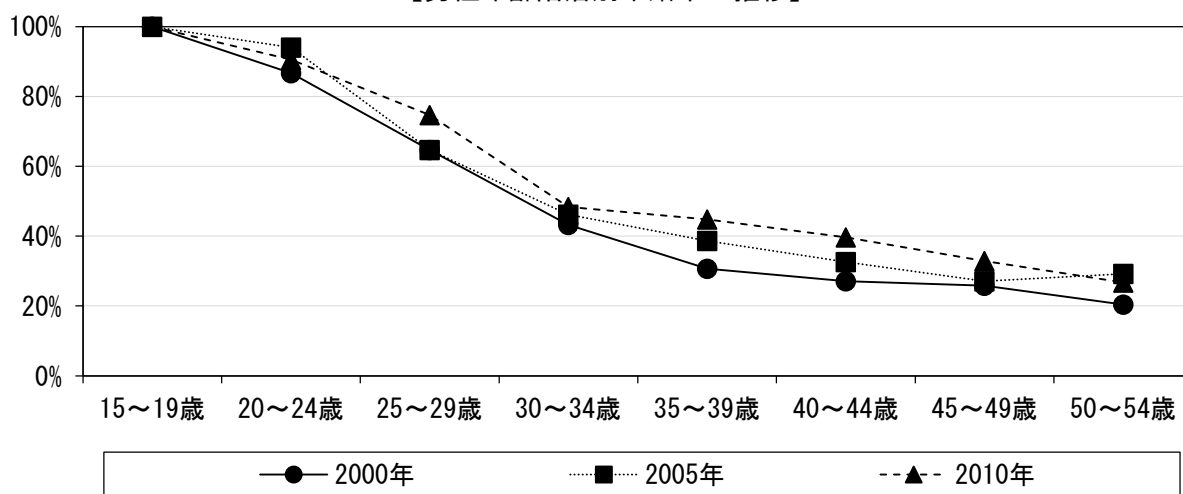
男女合わせた未婚率を全国、県と比べると、本町は19.3%で全国27.0%、県24.8%よりも低くなっている。男性は、15～19歳、25～54歳までは全国や県と比べて高いものの、総数としては低く、女性は、15～19歳、25～29歳、40～44歳で全国や県に比べて高いが、他の年代や総数では全国や県より低い。

2000年～2010年の男女別の未婚率の推移では、男性は25～49歳で増加傾向にあり、女性は25～29歳、40～54歳で未婚率が増加している。

【男女別年齢階層別未婚率】

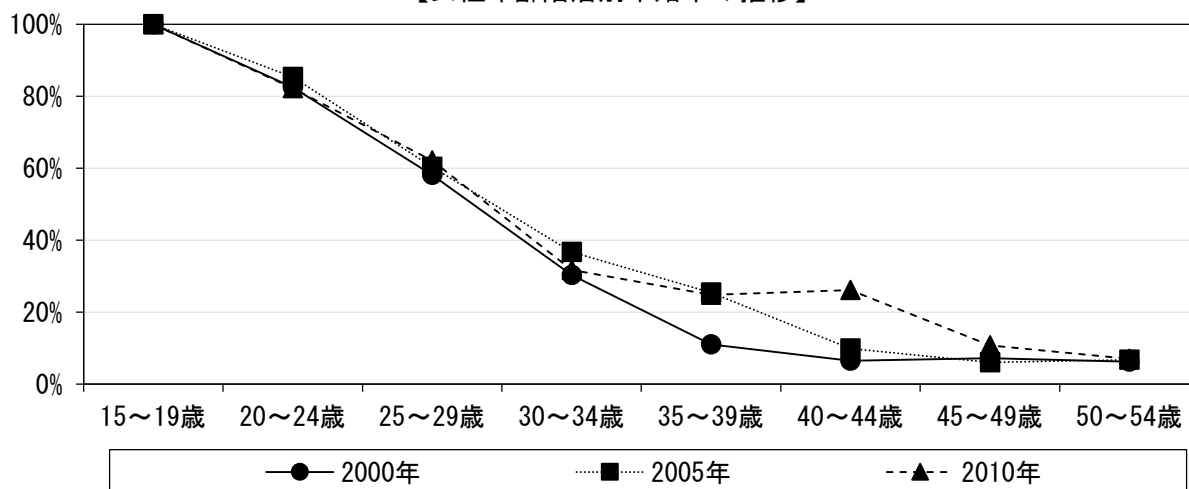


【男性年齢階層別未婚率の推移】



		15~19歳	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳
2000年	人数	129	98	136	104	137	225	290	318
	未婚者数	129	85	88	45	42	61	75	65
	未婚率	100.0%	86.7%	64.7%	43.3%	30.7%	27.1%	25.9%	20.4%
2005年	人数	112	84	119	132	106	144	225	288
	未婚者数	112	79	77	61	41	47	61	84
	未婚率	100.0%	94.0%	64.7%	46.2%	38.7%	32.6%	27.1%	29.2%
2010年	人数	81	53	83	120	125	106	143	228
	未婚者数	81	48	62	58	56	42	47	61
	未婚率	100.0%	90.6%	74.7%	48.3%	44.8%	39.6%	32.9%	26.8%

【女性年齢階層別未婚率の推移】



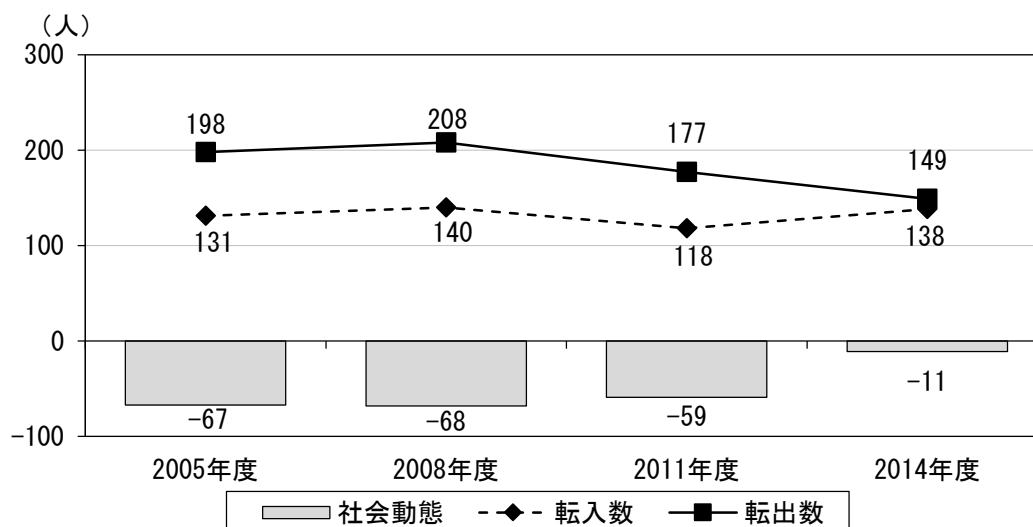
		15~19歳	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳
2000年	人数	148	97	148	109	163	217	236	289
	未婚者数	148	80	86	33	18	14	17	18
	未婚率	100.0%	82.5%	58.1%	30.3%	11.0%	6.5%	7.2%	6.2%
2005年	人数	101	82	111	150	114	162	214	222
	未婚者数	101	70	67	55	29	16	13	15
	未婚率	100.0%	85.4%	60.4%	36.7%	25.4%	9.9%	6.1%	6.8%
2010年	人数	84	45	66	104	133	111	158	214
	未婚者数	84	37	41	33	33	29	17	15
	未婚率	100.0%	82.2%	62.1%	31.7%	24.8%	26.1%	10.8%	7.0%

出典：国勢調査

(2) 社会増減の推移

本町の転入・転出の動きをみると、2005年度から2011年度までは転出数が転入数を大幅に上回り、60人程度の「社会減」で推移していたが、2014年度は若干差が縮まり、転入数138人に対し転出数149人で11人の「社会減」となっている。

【転入数・転出数の推移】



出典：住民基本台帳

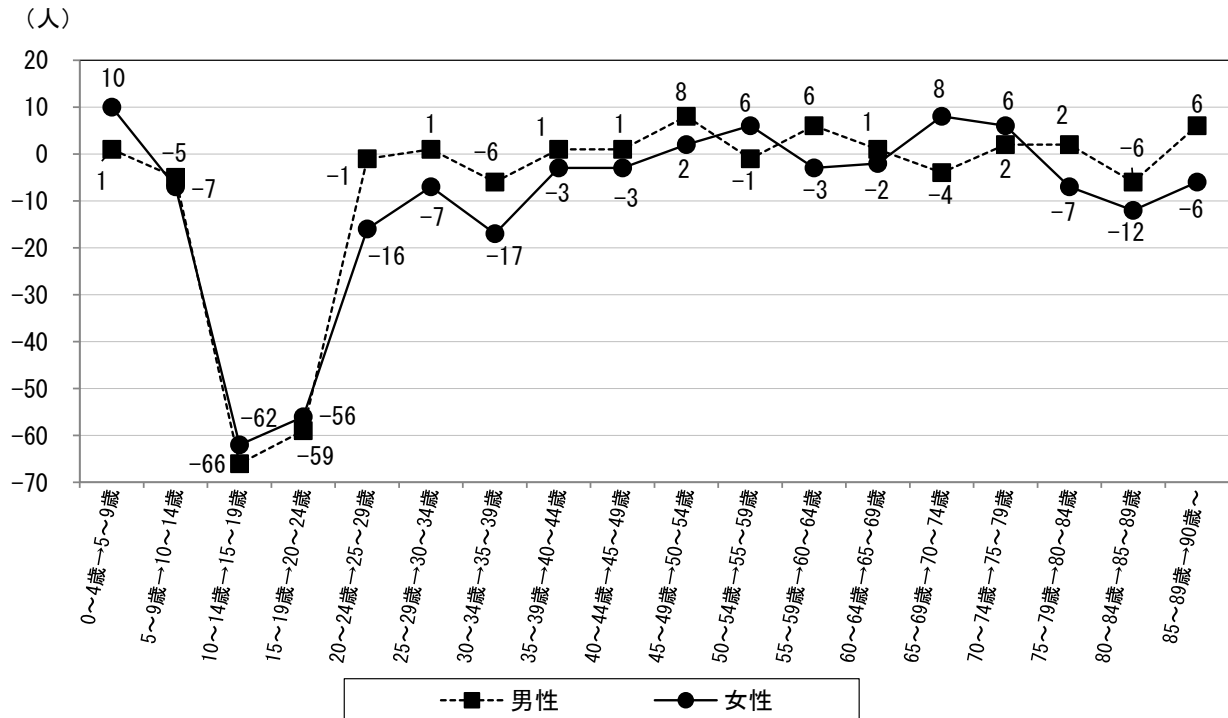
3 年齢階級別の人口移動分析

(1) 性別・年齢階級別の人口移動の状況

男性は、10～14歳→15～19歳及び15～19歳→20～24歳において転出が転入を上回る転出超過となっている。また、5～9歳→10～14歳、30～34歳→35～39歳、60～64歳→65～69歳、80～84歳→85～89歳においても転出超過がみられる。

女性は、男性同様に、10～14歳→15～19歳及び15～19歳→20～24歳が転入超過となっているが、20～24歳→25～29歳、30～34歳→35～39歳、80～84歳→85～89歳では転出超過となっている。

【2005年→2010年の性別・年齢階級別人口移動】



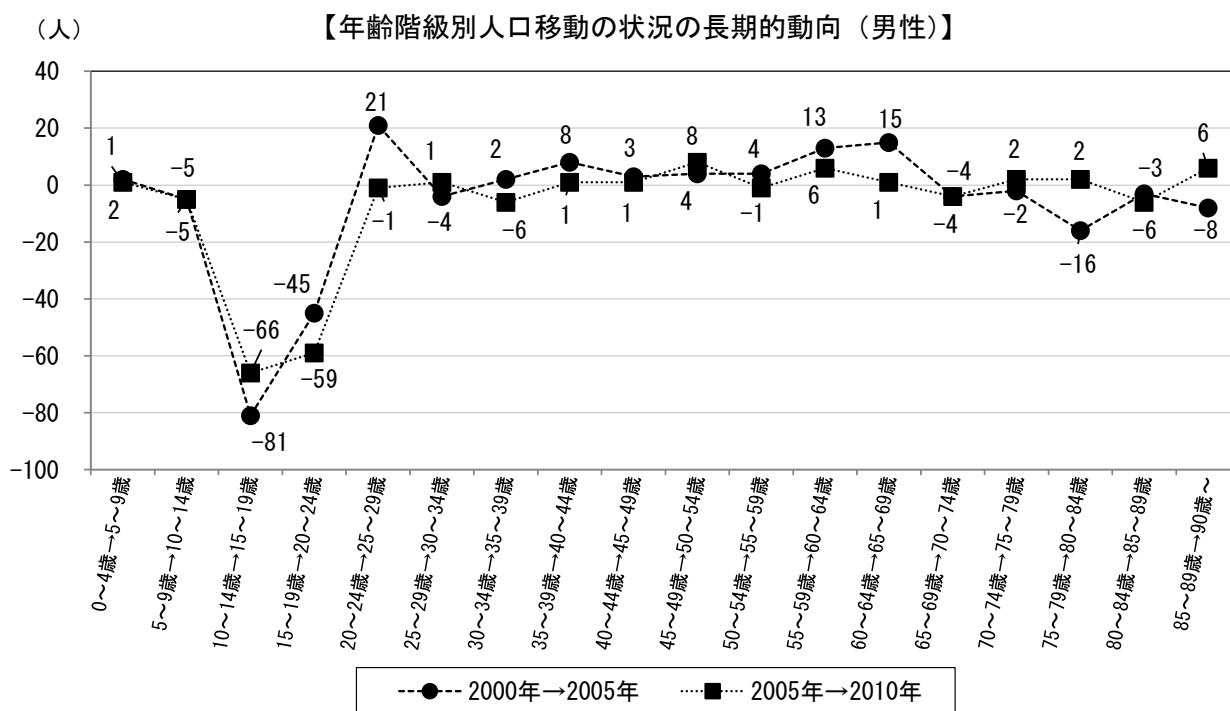
※国勢調査より2005年と2010年の5歳階級別人口の差から純移動数を推計し作成。

出典：国勢調査

(2) 性別・年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向

① 男性

2000年→2005年と比べ2005年→2010年は、15～19歳→20～24歳で、転入から転出を差し引いた転出超過数が多く、進学や就職等により町外への転出者が増えている状況がみられる。



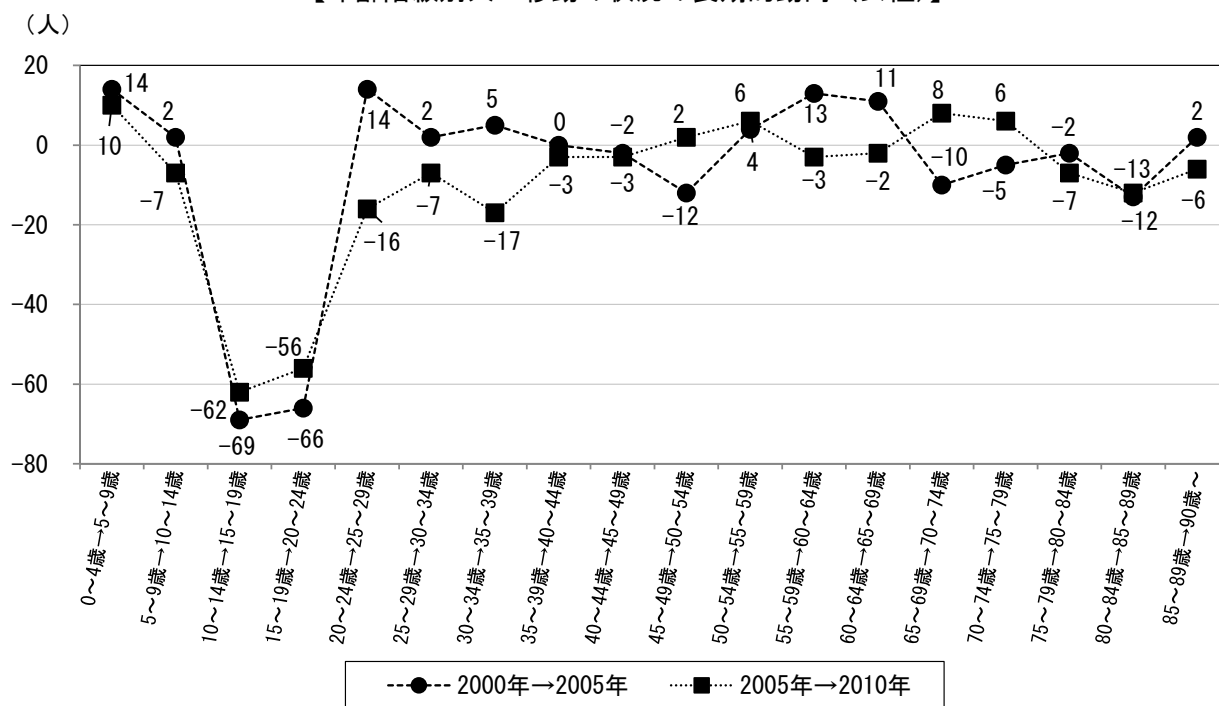
※国勢調査より2005年と2010年の5歳階級別人口の差から純移動数を推計し作成。

出典：国勢調査

② 女性

2000年→2005年と比べ2005年→2010年は、20～24歳→25～29歳で転入超過が転出超過へと
 転じ、就職や結婚など生活環境の変化により町外への転出者が増加している。

【年齢階級別人口移動の状況の長期的動向（女性）】



※国勢調査より2005年と2010年の5歳階級別人口の差から純移動数を推計し作成。

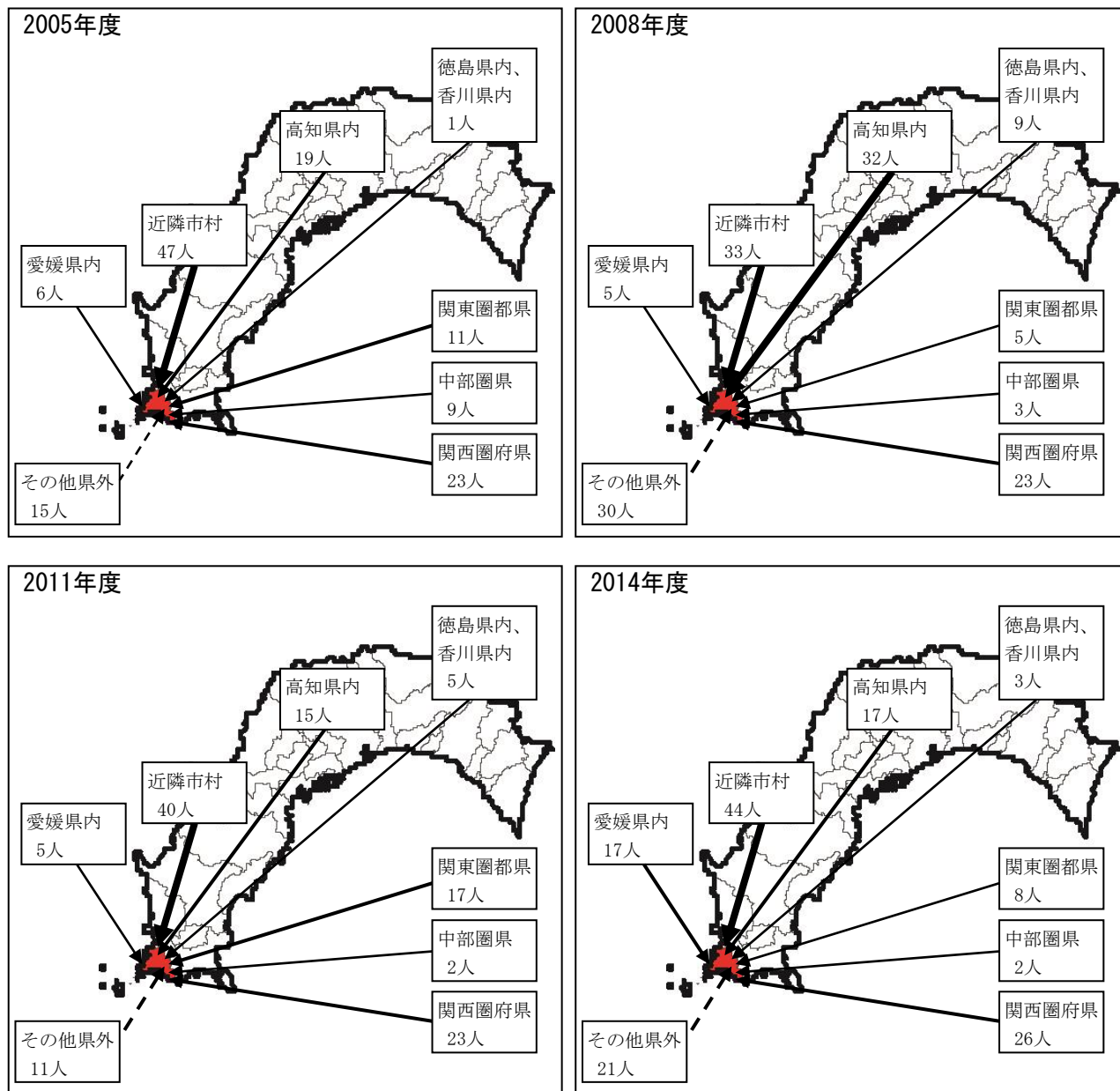
出典：国勢調査

(3) 地域間の人口移動の状況

① 転入者の転入元の住所地

転入者は、各年度も近隣市村の割合が最も高く、次いで、年度によってばらつきもあるが、関西圏府県やその他の県外市町村の割合が比較的高くなっている。

【転入者の転入元の住所地】

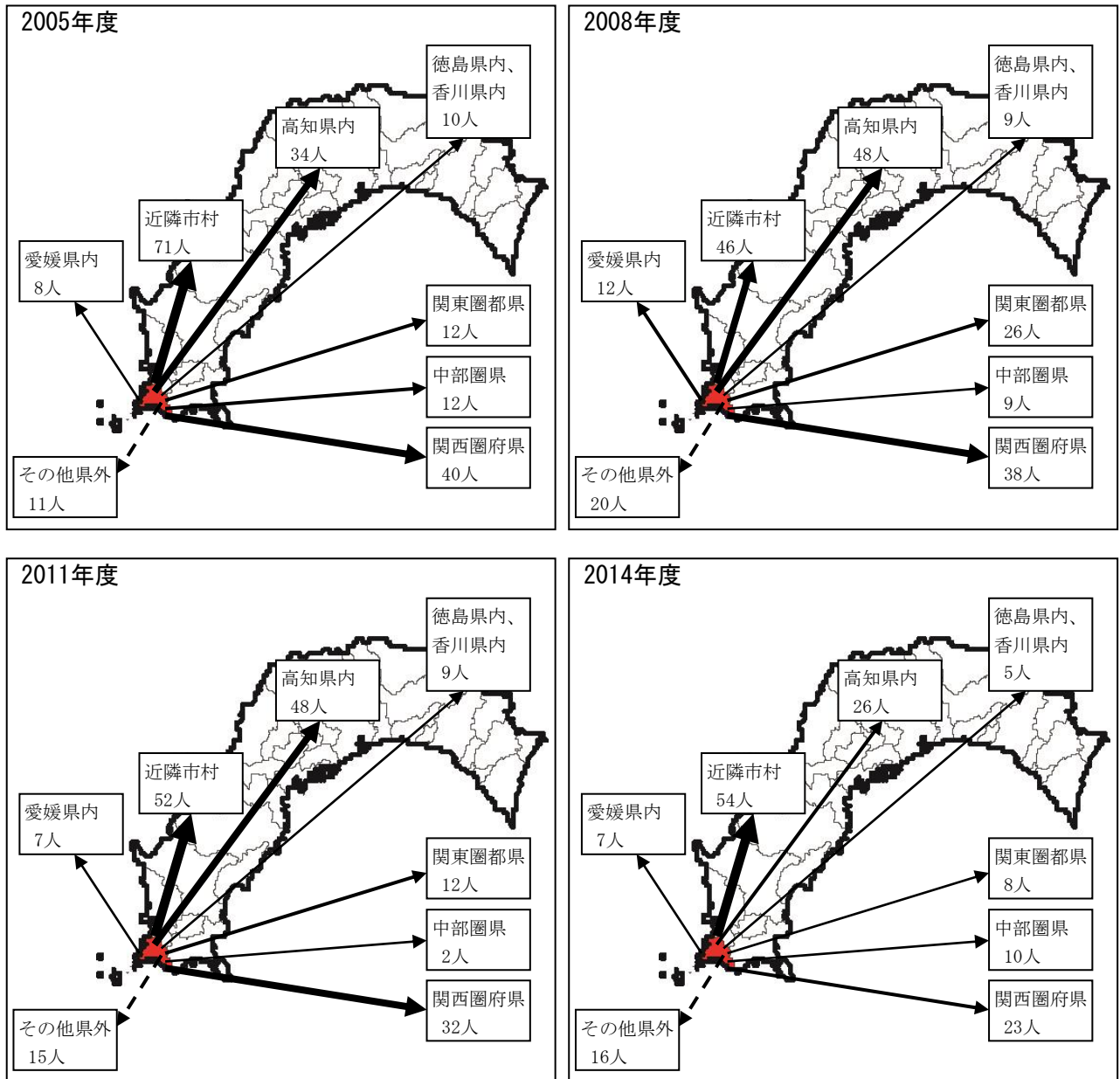


出典：住民基本台帳

② 転出者の転出先の住所地

転出者は、各年度も近隣市村の割合が最も高く、次いで高知県内市町村や関西圏府県の割合が高くなっている。

【転出者の転出先の住所地】



出典：住民基本台帳

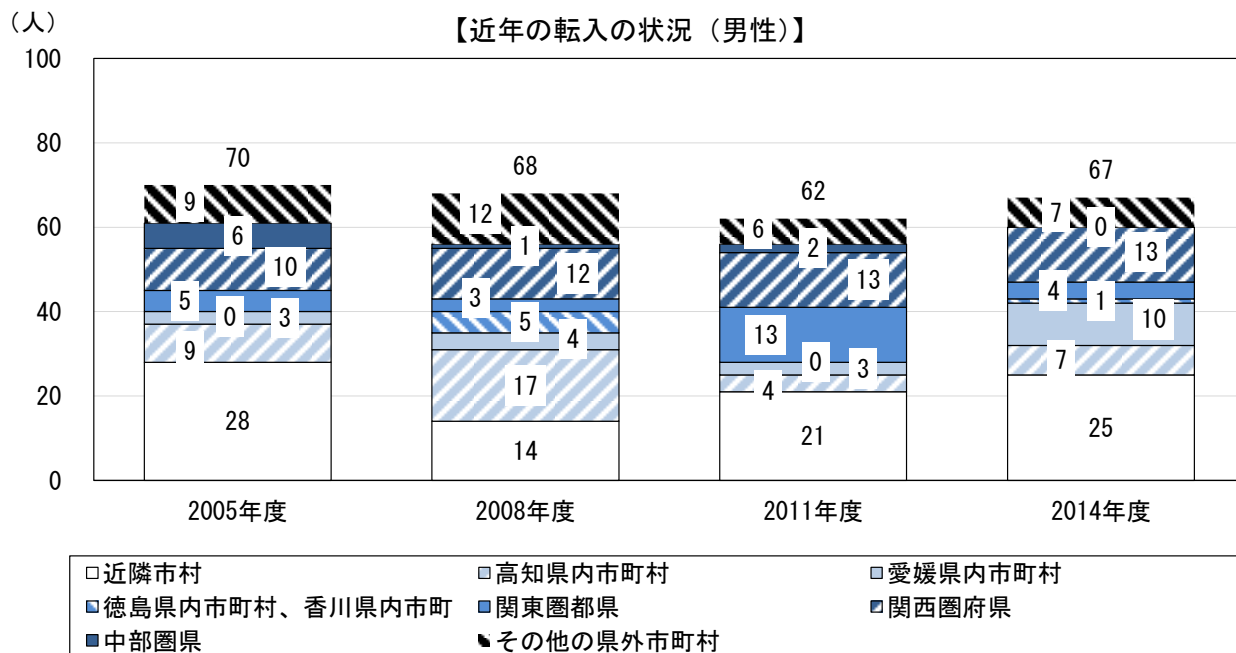
(4) 人口移動の最近の状況

① 男性

町への転入数は、減少傾向で推移していたが、2014年度はやや増加し67人となっている。

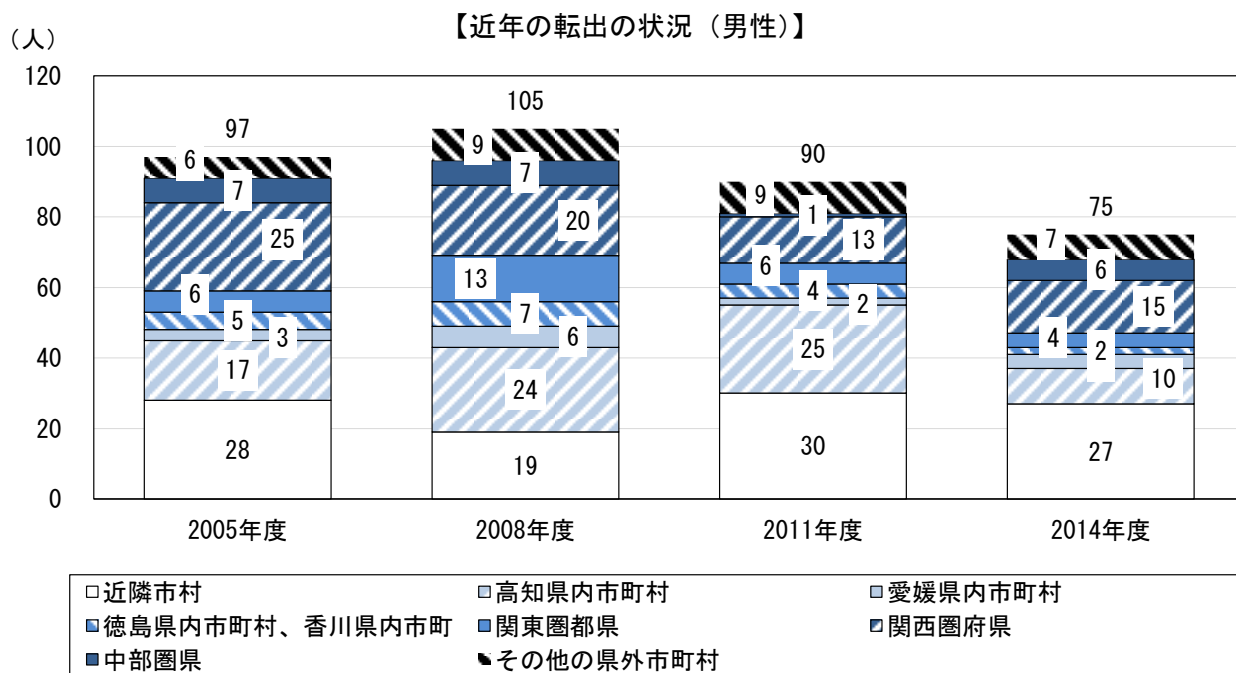
町からの転出数については、2008年度をピークに減少傾向で推移し、2014年度は75人となっている。

2014年度は、転出超過数8人と社会減は緩やかになっているものの、人口減少は続いている状況がみられる。



※凡例の「近隣市村」は、「宿毛市・土佐清水市・四万十市・三原村」を指す。

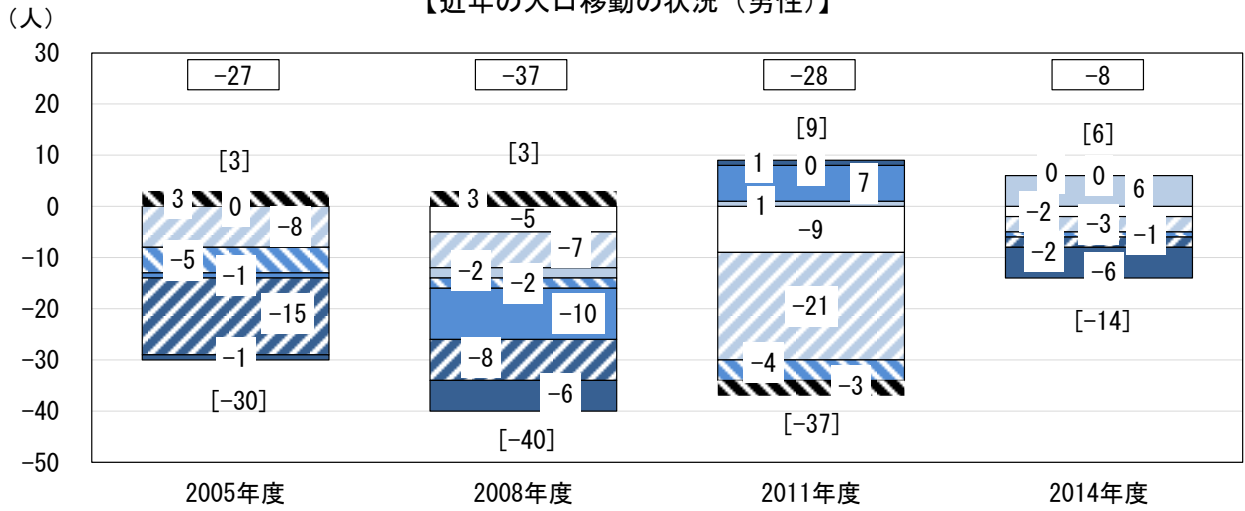
出典：住民基本台帳



※凡例の「近隣市村」は、「宿毛市・土佐清水市・四万十市・三原村」を指す。

出典：住民基本台帳

【近年の人口移動の状況（男性）】



□ 近隣市村	□ 高知県内市町村	□ 愛媛県内市町村
■ 徳島県内市町村、香川県内市町	■ 関東圏都県	■ 関西圏府県
■ 中部圏県	■ その他の県外市町村	

※凡例の「近隣市村」は、「宿毛市・土佐清水市・四万十市・三原村」を指す。

※ []内の数値は、転入超過または転出超過の値である。

※ □内の数値は、転入超過と転出超過を差し引きした値である。

出典：住民基本台帳

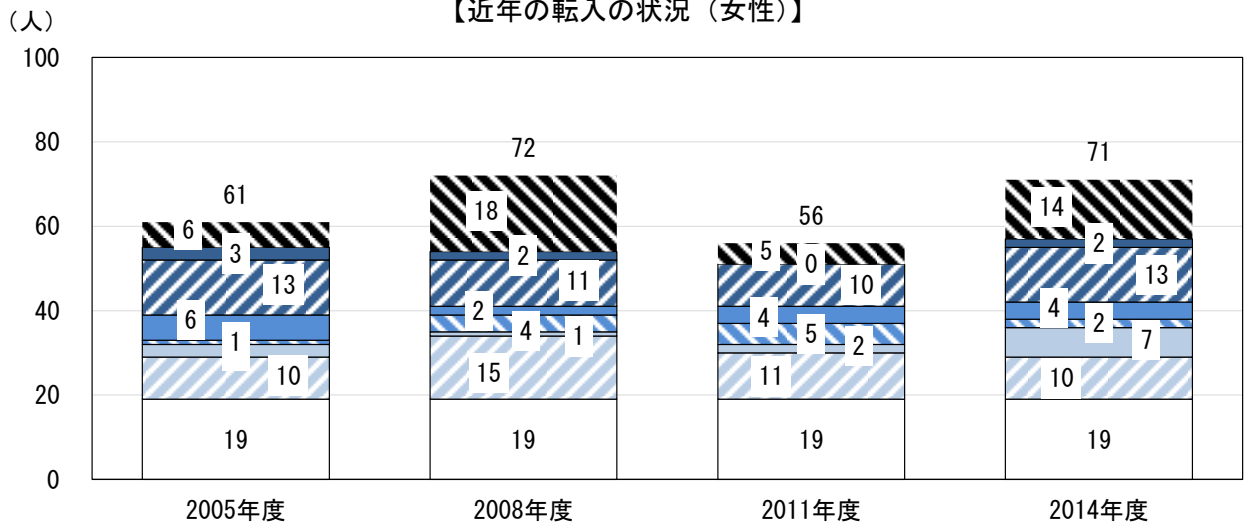
② 女性

町への転入数については増減を繰り返しており、2014年度は71人となっている。

町からの転出数は2008年度でやや増加したものの、以降は減少傾向で推移しており、2014年度は74人となっている。

2014年度は、転出超過数3人と社会減は緩やかになっているものの、人口減少は続いている状況がみられる。

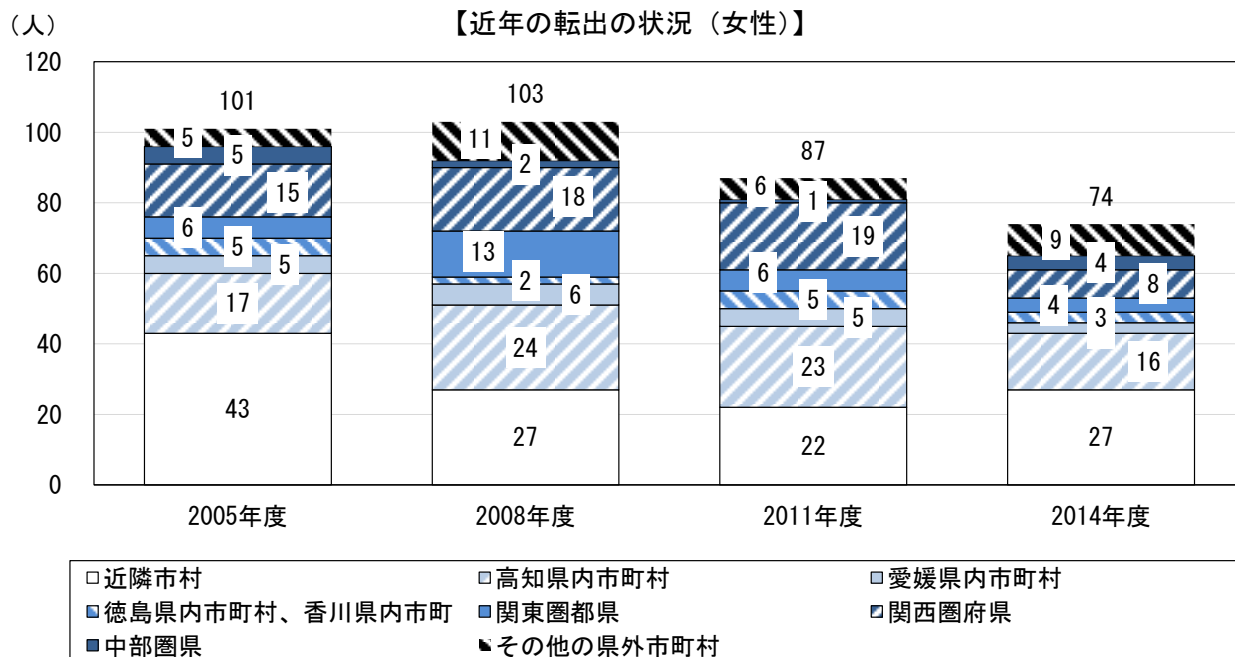
【近年の転入の状況（女性）】



□ 近隣市村	□ 高知県内市町村	□ 愛媛県内市町村
■ 徳島県内市町村、香川県内市町	■ 関東圏都県	■ 関西圏府県
■ 中部圏県	■ その他の県外市町村	

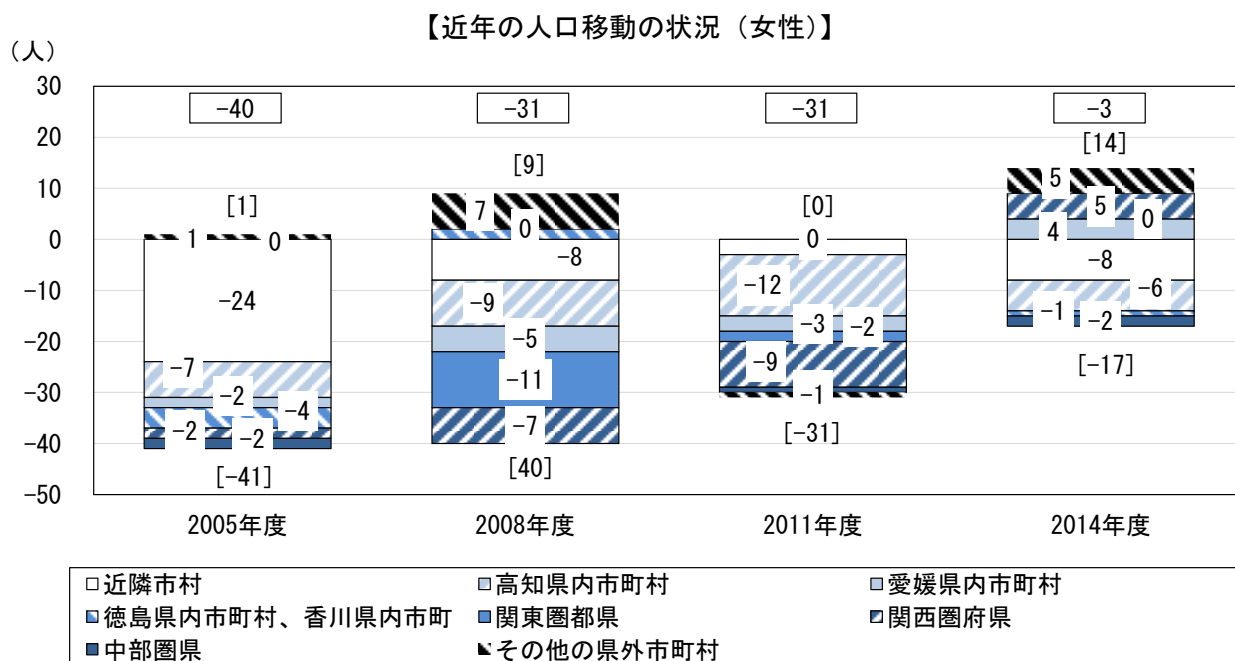
※凡例の「近隣市村」は、「宿毛市・土佐清水市・四万十市・三原村」を指す。

出典：住民基本台帳



※凡例の「近隣市村」は、「宿毛市・土佐清水市・四万十市・三原村」を指す。

出典：住民基本台帳



※凡例の「近隣市村」は、「宿毛市・土佐清水市・四万十市・三原村」を指す。

※[]内の数値は、転入超過または転出超過の値である。

※□内の数値は、転入超過と転出超過を差し引きした値である。

出典：住民基本台帳

③ 近年の地区別人口移動の状況

【近年の地区別転入の状況】

(単位：人)

		2005年度					2008年度				
		弘見	中央	西海岸	月灘	合計	弘見	中央	西海岸	月灘	合計
男性	近隣市村	16	5	3	4	28	10	4	0	0	14
	高知県内市町村	1	3	2	3	9	2	2	6	7	17
	愛媛県内市町村	2	1	0	0	3	2	1	1	0	4
	徳島県内市町村、 香川県内市町	0	0	0	0	0	2	3	0	0	5
	関東圏都県	1	0	0	4	5	2	1	0	0	3
	関西圏府県	5	3	2	0	10	4	5	1	2	12
	中部圏県	2	0	1	3	6	0	0	0	1	1
	その他の県外市町村	4	1	1	3	9	4	1	5	2	12
	合計	31	13	9	17	70	26	17	13	12	68
女性	近隣市村	7	2	4	6	19	8	5	2	4	19
	高知県内市町村	2	4	1	3	10	4	1	6	4	15
	愛媛県内市町村	1	0	0	2	3	1	0	0	0	1
	徳島県内市町村、 香川県内市町	1	0	0	0	1	1	3	0	0	4
	関東圏都県	2	1	0	3	6	1	0	0	1	2
	関西圏府県	7	0	4	2	13	5	2	1	3	11
	中部圏県	0	0	0	3	3	1	0	0	1	2
	その他の県外市町村	4	0	1	1	6	3	6	4	5	18
	合計	24	7	10	20	61	24	17	13	18	72
合計	近隣市村	23	7	7	10	47	18	9	2	4	33
	高知県内市町村	3	7	3	6	19	6	3	12	11	32
	愛媛県内市町村	3	1	0	2	6	3	1	1	0	5
	徳島県内市町村、 香川県内市町	1	0	0	0	1	3	6	0	0	9
	関東圏都県	3	1	0	7	11	3	1	0	1	5
	関西圏府県	12	3	6	2	23	9	7	2	5	23
	中部圏県	2	0	1	6	9	1	0	0	2	3
	その他の県外市町村	8	1	2	4	15	7	7	9	7	30
	合計	55	20	19	37	131	50	34	26	30	140

(単位：人)

		2011年度					2014年度				
		弘見	中央	西海岸	月灘	合計	弘見	中央	西海岸	月灘	合計
男性	近隣市村	4	6	4	7	21	10	2	3	10	25
	高知県内市町村	2	1	0	1	4	4	2	1	0	7
	愛媛県内市町村	0	0	1	2	3	3	5	0	2	10
	徳島県内市町村、 香川県内市町	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
	関東圏都県	5	0	5	3	13	0	1	3	0	4
	関西圏府県	6	1	3	3	13	3	4	4	2	13
	中部圏県	0	0	1	1	2	0	0	0	0	0
	その他の県外市町村	2	0	3	1	6	2	2	2	1	7
	合計	19	8	17	18	62	23	16	13	15	67
女性	近隣市村	7	3	5	4	19	4	4	7	4	19
	高知県内市町村	6	1	1	3	11	4	2	3	1	10
	愛媛県内市町村	1	0	0	1	2	2	3	0	2	7
	徳島県内市町村、 香川県内市町	0	0	1	4	5	0	0	2	0	2
	関東圏都県	2	0	1	1	4	0	1	3	0	4
	関西圏府県	6	1	1	2	10	2	5	2	4	13
	中部圏県	0	0	0	0	0	1	0	0	1	2
	その他の県外市町村	1	0	2	2	5	4	7	0	3	14
	合計	23	5	11	17	56	17	22	17	15	71
合計	近隣市村	11	9	9	11	40	14	6	10	14	44
	高知県内市町村	8	2	1	4	15	8	4	4	1	17
	愛媛県内市町村	1	0	1	3	5	5	8	0	4	17
	徳島県内市町村、 香川県内市町	0	0	1	4	5	1	0	2	0	3
	関東圏都県	7	0	6	4	17	0	2	6	0	8
	関西圏府県	12	2	4	5	23	5	9	6	6	26
	中部圏県	0	0	1	1	2	1	0	0	1	2
	その他の県外市町村	3	0	5	3	11	6	9	2	4	21
	合計	42	13	28	35	118	40	38	30	30	138

※「近隣市村」は、「宿毛市・土佐清水市・四万十市・三原村」を指す。

出典：住民基本台帳

【近年の地区別転出の状況】

(単位：人)

		2005 年度					2008 年度				
		弘見	中央	西海岸	月灘	合計	弘見	中央	西海岸	月灘	合計
男性	近隣市村	10	6	3	9	28	8	3	3	5	19
	高知県内市町村	8	2	4	3	17	5	5	6	8	24
	愛媛県内市町村	2	1	0	0	3	1	3	0	2	6
	徳島県内市町村、 香川県内市町	0	2	1	2	5	1	5	0	1	7
	関東圏都県	2	1	3	0	6	5	1	2	5	13
	関西圏府県	7	4	6	8	25	7	1	4	8	20
	中部圏県	4	1	0	2	7	2	1	2	2	7
	その他の県外市町村	2	0	2	2	6	3	4	1	1	9
	合計	35	17	19	26	97	32	23	18	32	105
女性	近隣市村	23	6	3	11	43	7	2	6	12	27
	高知県内市町村	5	2	4	6	17	9	7	5	3	24
	愛媛県内市町村	1	1	3	0	5	0	3	1	2	6
	徳島県内市町村、 香川県内市町	0	3	1	1	5	1	0	1	0	2
	関東圏都県	2	0	1	3	6	8	0	0	5	13
	関西圏府県	7	0	2	6	15	6	2	5	5	18
	中部圏県	2	1	0	2	5	0	2	0	0	2
	その他の県外市町村	4	0	1	0	5	6	4	0	1	11
	合計	44	13	15	29	101	37	20	18	28	103
合計	近隣市村	33	12	6	20	71	15	5	9	17	46
	高知県内市町村	13	4	8	9	34	14	12	11	11	48
	愛媛県内市町村	3	2	3	0	8	1	6	1	4	12
	徳島県内市町村、 香川県内市町	0	5	2	3	10	2	5	1	1	9
	関東圏都県	4	1	4	3	12	13	1	2	10	26
	関西圏府県	14	4	8	14	40	13	3	9	13	38
	中部圏県	6	2	0	4	12	2	3	2	2	9
	その他の県外市町村	6	0	3	2	11	9	8	1	2	20
	合計	79	30	34	55	198	69	43	36	60	208

(単位：人)

		2011年度					2014年度				
		弘見	中央	西海岸	月灘	合計	弘見	中央	西海岸	月灘	合計
男性	近隣市村	15	4	8	3	30	11	2	6	8	27
	高知県内市町村	8	8	3	6	25	6	0	2	2	10
	愛媛県内市町村	0	0	1	1	2	1	0	0	3	4
	徳島県内市町村、 香川県内市町	1	2	1	0	4	1	1	0	0	2
	関東圏都県	4	0	1	1	6	0	1	2	1	4
	関西圏府県	4	0	4	5	13	6	4	2	3	15
	中部圏県	1	0	0	0	1	4	0	1	1	6
	その他の県外市町村	1	2	5	1	9	1	1	2	3	7
	合計	34	16	23	17	90	30	9	15	21	75
女性	近隣市村	8	4	1	9	22	15	4	4	4	27
	高知県内市町村	7	6	8	2	23	9	1	5	1	16
	愛媛県内市町村	5	0	0	0	5	0	2	0	1	3
	徳島県内市町村、 香川県内市町	1	2	2	0	5	0	2	1	0	3
	関東圏都県	4	0	0	2	6	0	2	0	2	4
	関西圏府県	2	3	8	6	19	3	2	1	2	8
	中部圏県	0	0	0	1	1	3	0	0	1	4
	その他の県外市町村	1	1	3	1	6	5	2	0	2	9
	合計	28	16	22	21	87	35	15	11	13	74
合計	近隣市村	23	8	9	12	52	26	6	10	12	54
	高知県内市町村	15	14	11	8	48	15	1	7	3	26
	愛媛県内市町村	5	0	1	1	7	1	2	0	4	7
	徳島県内市町村、 香川県内市町	2	4	3	0	9	1	3	1	0	5
	関東圏都県	8	0	1	3	12	0	3	2	3	8
	関西圏府県	6	3	12	11	32	9	6	3	5	23
	中部圏県	1	0	0	1	2	7	0	1	2	10
	その他の県外市町村	2	3	8	2	15	6	3	2	5	16
	合計	62	32	45	38	177	65	24	26	34	149

※「近隣市村」は、「宿毛市・土佐清水市・四万十市・三原村」を指す。

出典：住民基本台帳

【近年の地区別人口移動の状況】

(単位：人)

		2005 年度					2008 年度				
		弘見	中央	西海岸	月灘	合計	弘見	中央	西海岸	月灘	合計
男性	近隣市村	6	-1	0	-5	0	2	1	-3	-5	-5
	高知県内市町村	-7	1	-2	0	-8	-3	-3	0	-1	-7
	愛媛県内市町村	0	0	0	0	0	1	-2	1	-2	-2
	徳島県内市町村、 香川県内市町	0	-2	-1	-2	-5	1	-2	0	-1	-2
	関東圏都県	-1	-1	-3	4	-1	-3	0	-2	-5	-10
	関西圏府県	-2	-1	-4	-8	-15	-3	4	-3	-6	-8
	中部圏県	-2	-1	1	1	-1	-2	-1	-2	-1	-6
	その他の県外市町村	2	1	-1	1	3	1	-3	4	1	3
	合計	-4	-4	-10	-9	-27	-6	-6	-5	-20	-37
女性	近隣市村	-16	-4	1	-5	-24	1	3	-4	-8	-8
	高知県内市町村	-3	2	-3	-3	-7	-5	-6	1	1	-9
	愛媛県内市町村	0	-1	-3	2	-2	1	-3	-1	-2	-5
	徳島県内市町村、 香川県内市町	1	-3	-1	-1	-4	0	3	-1	0	2
	関東圏都県	0	1	-1	0	0	-7	0	0	-4	-11
	関西圏府県	0	0	2	-4	-2	-1	0	-4	-2	-7
	中部圏県	-2	-1	0	1	-2	1	-2	0	1	0
	その他の県外市町村	0	0	0	1	1	-3	2	4	4	7
	合計	-20	-6	-5	-9	-40	-13	-3	-5	-10	-31
合計	近隣市村	-10	-5	1	-10	-24	3	4	-7	-13	-13
	高知県内市町村	-10	3	-5	-3	-15	-8	-9	1	0	-16
	愛媛県内市町村	0	-1	-3	2	-2	2	-5	0	-4	-7
	徳島県内市町村、 香川県内市町	1	-5	-2	-3	-9	1	1	-1	-1	0
	関東圏都県	-1	0	-4	4	-1	-10	0	-2	-9	-21
	関西圏府県	-2	-1	-2	-12	-17	-4	4	-7	-8	-15
	中部圏県	-4	-2	1	2	-3	-1	-3	-2	0	-6
	その他の県外市町村	2	1	-1	2	4	-2	-1	8	5	10
	合計	-24	-10	-15	-18	-67	-19	-9	-10	-30	-68

(単位：人)

		2011年度					2014年度				
		弘見	中央	西海岸	月灘	合計	弘見	中央	西海岸	月灘	合計
男性	近隣市村	-11	2	-4	4	-9	-1	0	-3	2	-2
	高知県内市町村	-6	-7	-3	-5	-21	-2	2	-1	-2	-3
	愛媛県内市町村	0	0	0	1	1	2	5	0	-1	6
	徳島県内市町村、 香川県内市町	-1	-2	-1	0	-4	0	-1	0	0	-1
	関東圏都県	1	0	4	2	7	0	0	1	-1	0
	関西圏府県	2	1	-1	-2	0	-3	0	2	-1	-2
	中部圏県	-1	0	1	1	1	-4	0	-1	-1	-6
	その他の県外市町村	1	-2	-2	0	-3	1	1	0	-2	0
	合計	-15	-8	-6	1	-28	-7	7	-2	-6	-8
女性	近隣市村	-1	-1	4	-5	-3	-11	0	3	0	-8
	高知県内市町村	-1	-5	-7	1	-12	-5	1	-2	0	-6
	愛媛県内市町村	-4	0	0	1	-3	2	1	0	1	4
	徳島県内市町村、 香川県内市町	-1	-2	-1	4	0	0	-2	1	0	-1
	関東圏都県	-2	0	1	-1	-2	0	-1	3	-2	0
	関西圏府県	4	-2	-7	-4	-9	-1	3	1	2	5
	中部圏県	0	0	0	-1	-1	-2	0	0	0	-2
	その他の県外市町村	0	-1	-1	1	-1	-1	5	0	1	5
	合計	-5	-11	-11	-4	-31	-18	7	6	2	-3
合計	近隣市村	-12	1	0	-1	-12	-12	0	0	2	-10
	高知県内市町村	-7	-12	-10	-4	-33	-7	3	-3	-2	-9
	愛媛県内市町村	-4	0	0	2	-2	4	6	0	0	10
	徳島県内市町村、 香川県内市町	-2	-4	-2	4	-4	0	-3	1	0	-2
	関東圏都県	-1	0	5	1	5	0	-1	4	-3	0
	関西圏府県	6	-1	-8	-6	-9	-4	3	3	1	3
	中部圏県	-1	0	1	0	0	-6	0	-1	-1	-8
	その他の県外市町村	1	-3	-3	1	-4	0	6	0	-1	5
	合計	-20	-19	-17	-3	-59	-25	14	4	-4	-11

※「近隣市村」は、「宿毛市・土佐清水市・四万十市・三原村」を指す。

※表内の数値は【近年の地区別転入の状況】－【近年の地区別転出の状況】として算出した値である。

出典：住民基本台帳

(5) 年齢階級別の人口移動の最近の状況

年齢階級別の人口移動状況（転入―転出）をみると、各年度、転出超過数の多くを15～19歳と20～24歳が占めており進学や就職による転出の要因が考えられる。

また、2005年度と2014年度を比較すると、転入超過数が増加、転出超過数が減少しており、多くの年代で社会増となっている。

【年齢階層別の人口移動の最近の状況】

(単位：人)

2005 年度	近隣市村	高知県内市 町村	愛媛県内市 町村	徳島県内市 町村、香川 県内市町	関東圏都県	関西圏府県	中部圏県	その他の県 外市町村	合計
0～4 歳	0	1	0	0	0	3	0	1	5
5～9 歳	-1	-1	0	-1	1	0	-1	1	-2
10～14 歳	1	-2	0	0	2	-1	-1	1	0
15～19 歳	-2	-4	1	-3	-2	-14	-3	-1	-28
20～24 歳	-3	-4	0	-1	-2	-8	0	-2	-20
25～29 歳	-2	-6	-2	-2	-1	4	0	1	-8
30～34 歳	-3	-1	1	-2	-2	1	1	0	-5
35～39 歳	-3	1	-1	0	1	1	0	-1	-2
40～44 歳	0	0	0	0	1	0	0	1	2
45～49 歳	-3	1	-1	0	0	-1	0	0	-4
50～54 歳	-5	0	0	0	0	-1	0	0	-6
55～59 歳	1	0	0	0	0	1	0	1	3
60～64 歳	-2	-1	0	0	1	0	1	0	-1
65～69 歳	-1	1	0	0	0	2	1	0	3
70 歳～	-1	0	0	0	0	-4	-1	2	-4
合計	-24	-15	-2	-9	-1	-17	-3	4	-67

(単位：人)

2008 年度	近隣市村	高知県内市 町村	愛媛県内市 町村	徳島県内市 町村、香川 県内市町	関東圏都県	関西圏府県	中部圏県	その他の県 外市町村	合計
0～4 歳	2	-1	-1	0	-3	2	0	1	0
5～9 歳	2	2	0	-1	-2	0	0	0	1
10～14 歳	2	-2	0	-1	0	-1	0	1	-1
15～19 歳	-5	-6	-1	-2	-3	-3	-4	2	-22
20～24 歳	1	-8	-1	1	-3	-7	0	-2	-19
25～29 歳	-2	3	-1	1	-5	-3	-1	2	-6
30～34 歳	-1	-1	0	-1	0	-1	0	1	-3
35～39 歳	-2	-1	1	0	-1	-1	0	-1	-5
40～44 歳	-1	-2	-2	0	0	0	0	1	-4
45～49 歳	-2	1	1	1	-1	-3	0	2	-1
50～54 歳	1	-3	2	1	-1	2	0	0	2
55～59 歳	-2	2	0	1	1	0	0	0	2
60～64 歳	-2	-1	0	0	0	2	-1	2	0
65～69 歳	2	0	-1	0	-1	0	0	1	1
70 歳～	-6	1	-4	0	-2	-2	0	0	-13
合計	-13	-16	-7	0	-21	-15	-6	10	-68

(単位：人)

2011 年度	近隣市村	高知県内市 町村	愛媛県内市 町村	徳島県内市 町村、香川 県内市町	関東圏都県	関西圏府県	中部圏県	その他の県 外市町村	合計
0～4 歳	0	-1	0	2	-1	1	0	0	1
5～9 歳	-2	-1	0	1	2	0	0	0	0
10～14 歳	2	-3	0	0	1	0	0	0	0
15～19 歳	-5	-6	-2	-4	-3	-5	-2	1	-26
20～24 歳	-2	-11	0	-2	2	-5	0	-3	-21
25～29 歳	1	2	-1	-1	-1	0	1	-1	0
30～34 歳	-4	-8	-1	1	0	0	0	-1	-13
35～39 歳	-1	-3	0	0	0	-2	0	1	-5
40～44 歳	4	0	-1	0	2	0	0	-1	4
45～49 歳	2	1	0	0	0	1	0	0	4
50～54 歳	-1	-1	0	-1	3	1	0	-1	0
55～59 歳	0	1	0	0	-2	2	1	-1	1
60～64 歳	-2	-1	2	0	1	2	0	2	4
65～69 歳	0	-1	0	0	0	1	0	0	0
70 歳～	-4	-1	1	0	1	-5	0	0	-8
合計	-12	-33	-2	-4	5	-9	0	-4	-59

(単位：人)

2014 年度	近隣市村	高知県内市 町村	愛媛県内市 町村	徳島県内市 町村、香川 県内市町	関東圏都県	関西圏府県	中部圏県	その他の県 外市町村	合計
0～4 歳	5	2	3	0	0	2	0	2	14
5～9 歳	-1	0	2	0	0	0	0	3	4
10～14 歳	-1	0	0	0	0	1	-1	-1	-2
15～19 歳	0	-5	-1	0	-1	-5	-3	2	-13
20～24 歳	-1	-7	2	0	-3	2	-1	-2	-10
25～29 歳	7	2	-3	1	1	-1	0	1	8
30～34 歳	0	-1	1	-2	-1	2	0	-3	-4
35～39 歳	-6	0	0	0	2	0	0	-1	-5
40～44 歳	3	0	0	-1	1	0	0	2	5
45～49 歳	-2	0	0	0	0	-2	-1	1	-4
50～54 歳	-2	1	0	0	0	2	0	0	1
55～59 歳	-2	0	2	0	0	0	0	0	0
60～64 歳	-1	-1	2	0	1	3	0	3	7
65～69 歳	-1	0	1	0	-1	1	0	0	0
70 歳～	-8	0	1	0	1	-2	-2	-2	-12
合計	-10	-9	10	-2	0	3	-8	5	-11

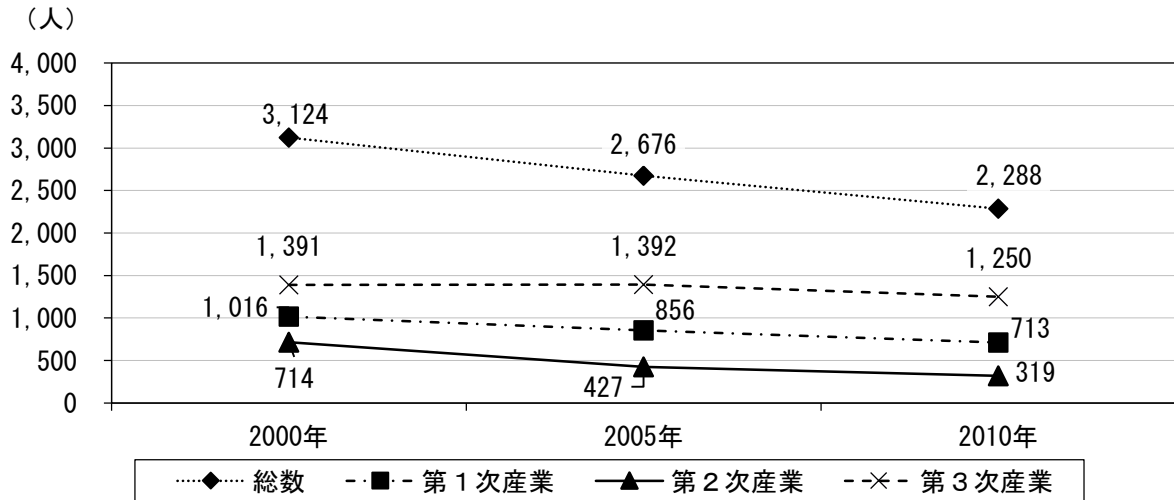
出典：住民基本台帳

4 雇用や就労等に関する分析

(1) 産業別就業人口

就業者数は減少傾向にあり、国勢調査では2000年の3,124人から2010年には2,288人と26.8%の減少となっている。これに伴い、産業3区分別の就業者数も、全ての産業で減少しているが、減少率は第1次産業が29.8%、第2次産業が55.3%、第3次産業が10.1%となっており、特に第2次産業の就業者数が大きく減少している。

【産業別就業人口（15歳以上）】



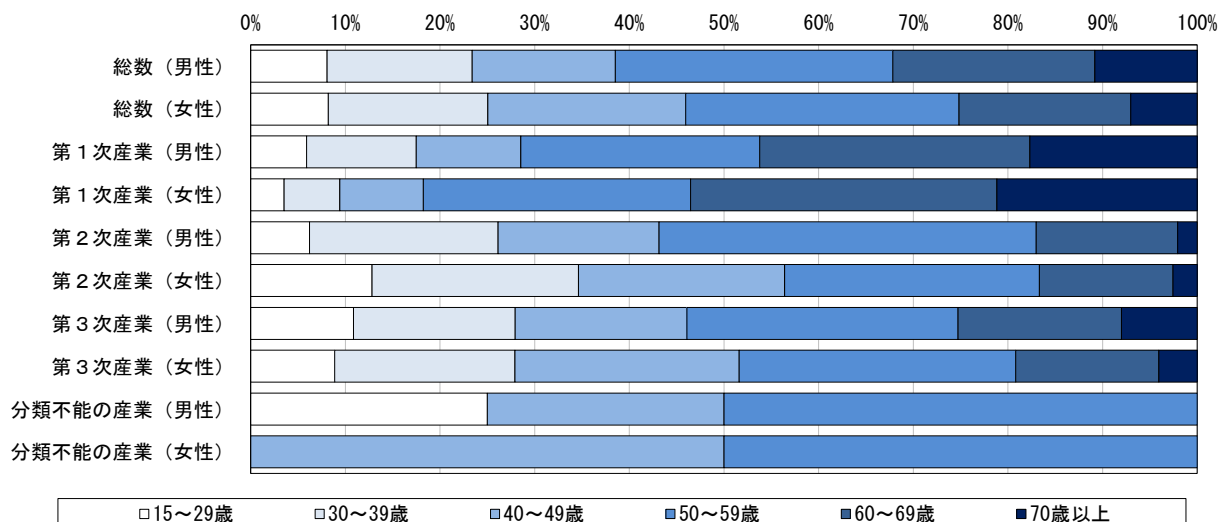
出典：国勢調査

(2) 年齢階級別産業人口の状況

主な産業別に、男女別就業者の年齢階級をみると、農業・林業における60歳以上の就業者割合が男女とも5割を超えており、第1次産業の高齢化が進んでいる状況が伺える。

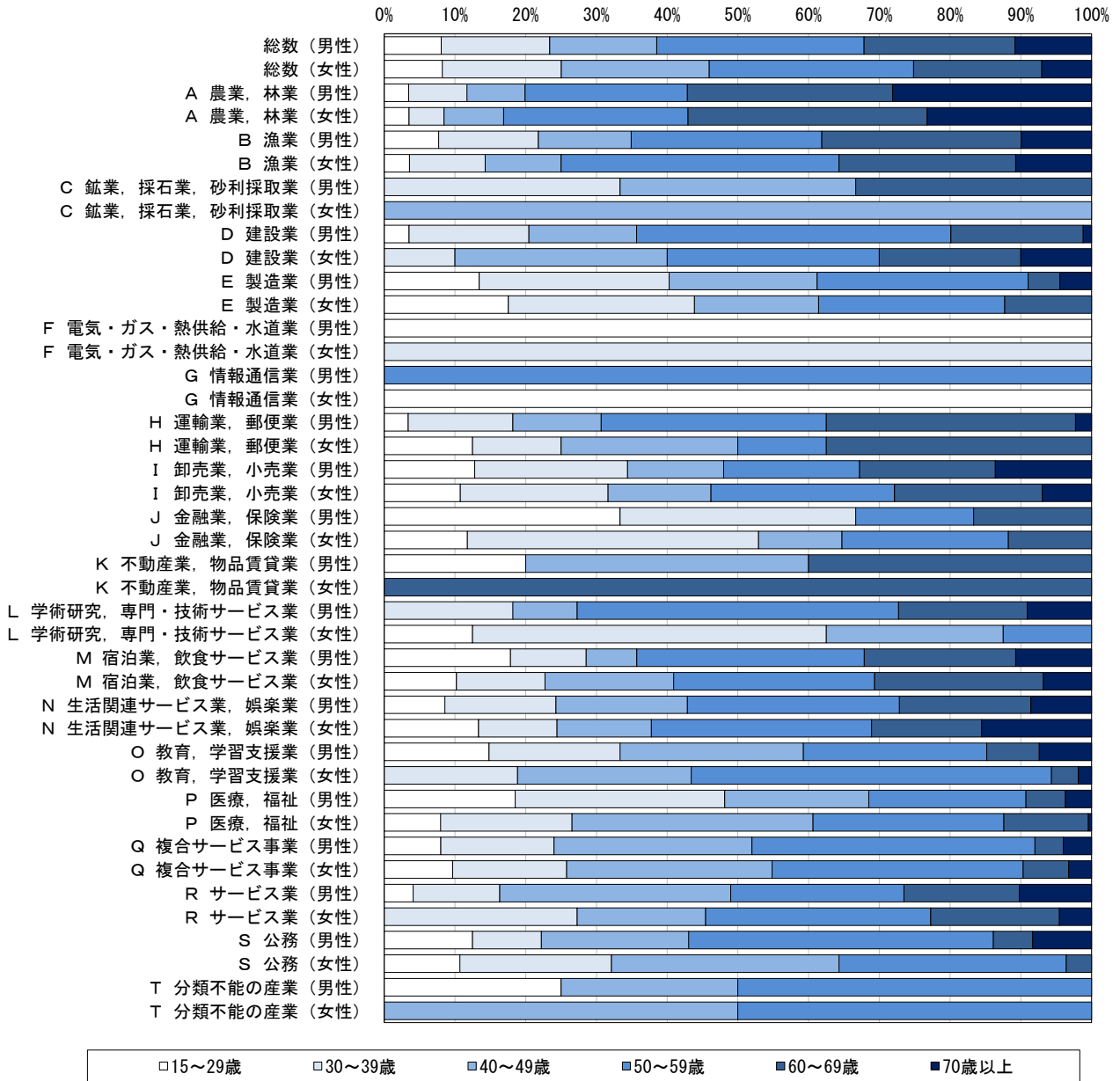
39歳以下で男女ともに高い割合の職業は、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、卸売業・小売業、金融業・保険業となっている。

【年齢階級別産業人口（3分類）（2010年）】



出典：国勢調査

【年齢階級別産業人口（詳細）（2010年）】



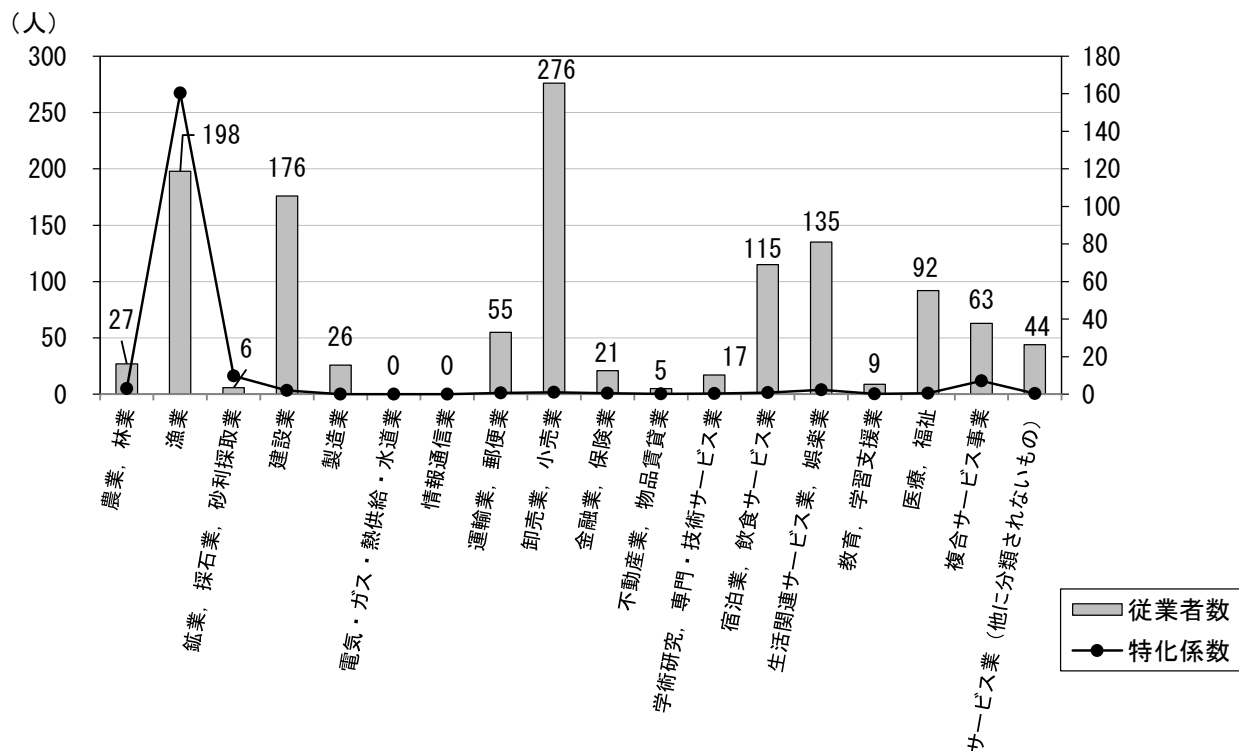
出典：国勢調査

(3) 産業大分類就業者（従業者）数と特化係数

産業大分類別就業者数は、漁業、建設業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業などの就業者数が多くなっている。

全国のある産業の就業者比率に対する特化係数（本町のX産業の就業者比率／全国のX産業の就業者比率）をみてみると、漁業が160.4と特に高くなっており、鉱業・採石業・砂利採取業、複合サービス事業も比較的高い係数となっている。

【産業人口と特化係数】

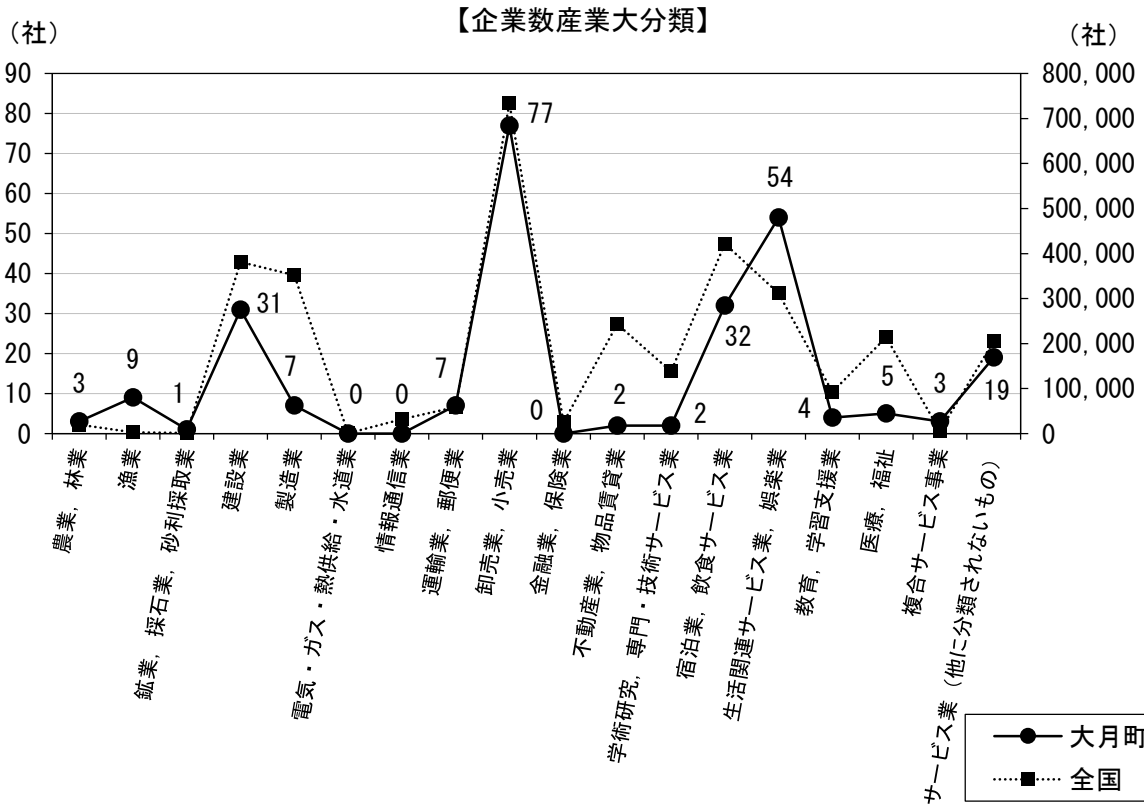


※特化係数とは、地域のある産業が、全国と比べてどれだけ特化しているかを見る係数であり、特化係数が1であれば全国と同様、1以上であれば全国と比べてその産業が特化していると考えられる。

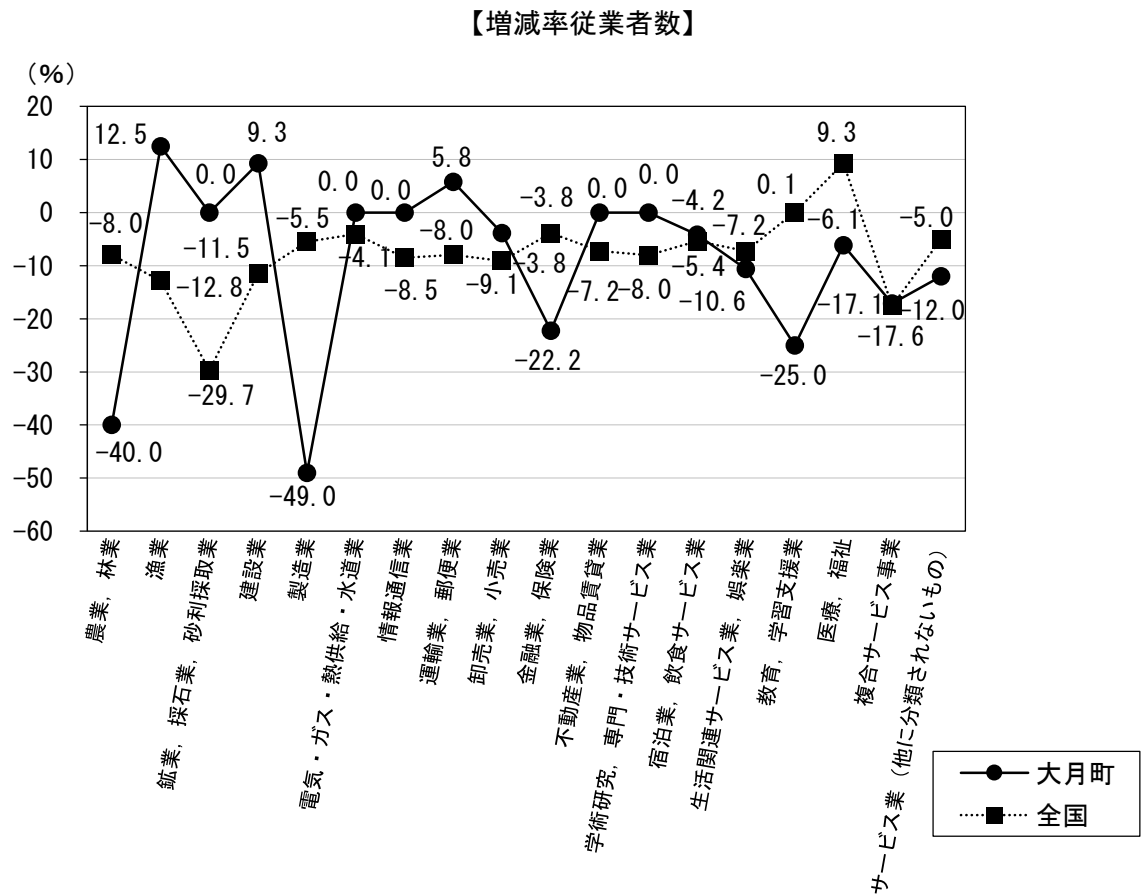
※特化係数は1.0以上であると、全国より高い割合であり、特化している業種といえる。

ただし、この係数では、構成比の大きさ自体は問わないため、業種として比重の小さいものでも、特化しているような大きな数値が出ることもある。

出典：地域経済分析システム (RESAS)

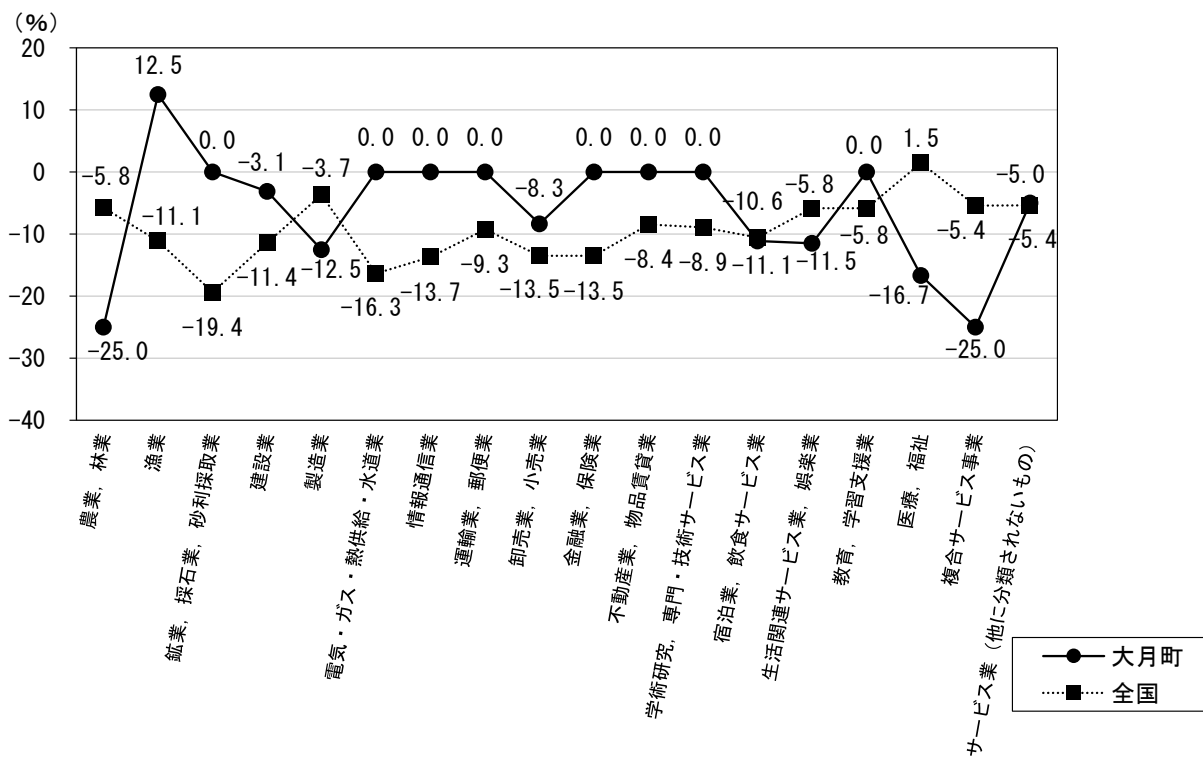


出典：地域経済分析システム (RESAS)



出典：地域経済分析システム (RESAS)

【増減率企業数】



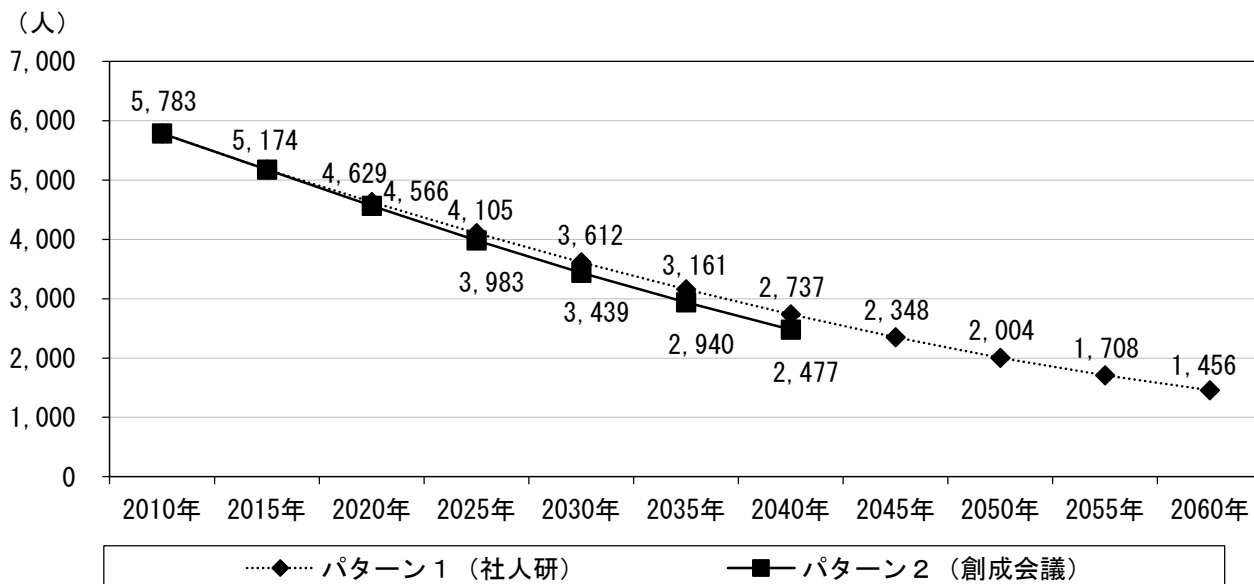
出典：地域経済分析システム (RESAS)

第3 人口の将来推計と分析

1 時系列による人口の動向分析

社人研と日本創成会議による本町の人口推計を比較してみると、社人研推計準拠（パターン1）の方がやや緩やかな減少で進む見通しとなっており、2040年の人口は、社人研推計準拠（パターン1）が2,737人、創成会議推計準拠（パターン2）が2,477人と、約300人の差異が生じている。

【社人研推計、創成会議推計の比較】



※パターン1については、2040年までの出生・死亡・移動等の傾向がその後も継続すると仮定して、2060年まで推計した場合を示している。

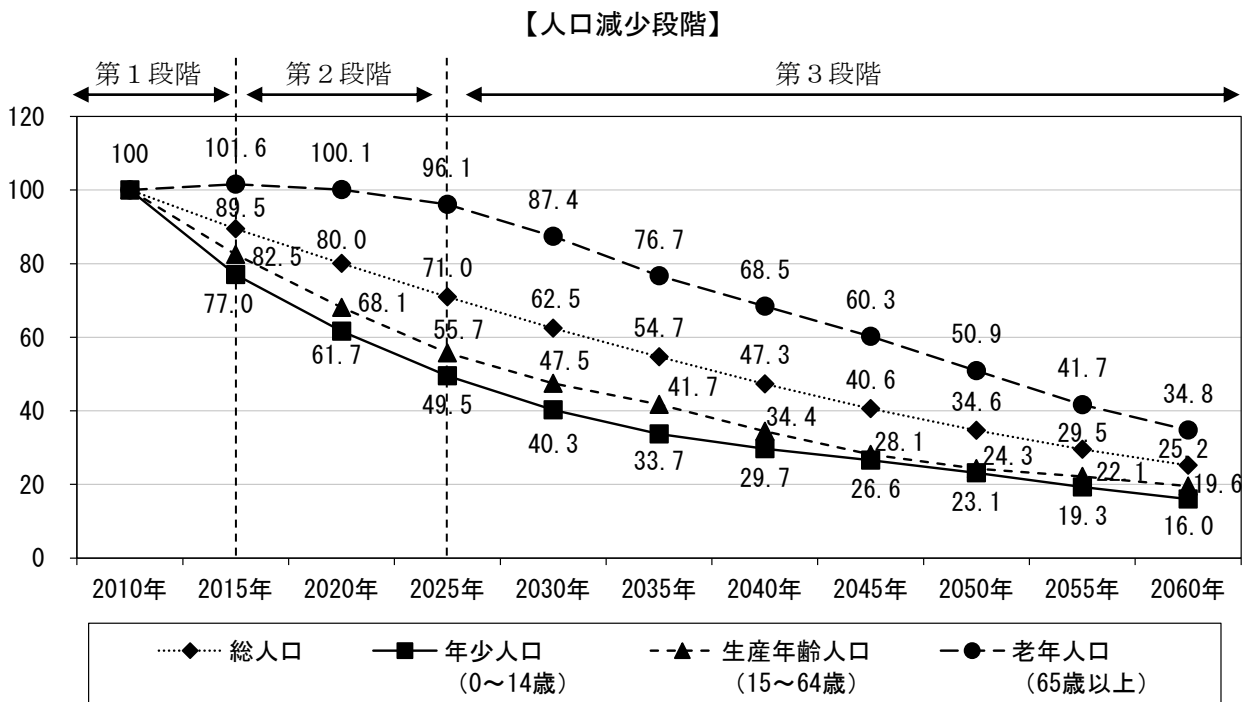
※パターン2については、全国の移動総数が概ね一定水準との仮定の下で2040年までの推計が行われたものであるため、2040年までの表示としている。

2 人口の減少段階

人口減少は、大きく分けて「第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）」「第2段階：老年人口の維持・微減」「第3段階：老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされており、全国的には2040年から「第2段階」に入ると推測されている。

パターン1のデータを活用して本町の人口減少段階を推計すると、2015年までは「第1段階：老年人口の増加」に該当し、2025年以降に「第3段階：老年人口の減少」に入ると推測される。全国の傾向と比較すると、人口の減少は早く進行すると推計されている。

2060年には、本町の総人口は2010年と比較して4分の1程度に減少すると推測される。



※パターン1より作成。2010年の人口を100とし、各年の人口を指数化した。

(単位: 人)

	2010年	2060年	2010年を100とした場合の 2060年の指数	人口減少段階
総人口	5,783	1,456	25.2	3
年少人口 (0~14歳)	569	91	16.0	
生産年齢人口 (15~64歳)	2,941	575	19.6	
老年人口 (65歳以上)	2,273	790	34.8	

3 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

次に、将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析のため、パターン1のデータを用いて以下のシミュレーションを行った。

シミュレーション1

パターン1において、合計特殊出生率が2040年までに人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準である2.07）まで上昇したと仮定した場合

シミュレーション2

同じくパターン1において、合計特殊出生率が2040年までに人口置換水準（2.07）まで上昇し、かつ人口移動が均衡したと仮定した場合（転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなった場合）

シミュレーション3

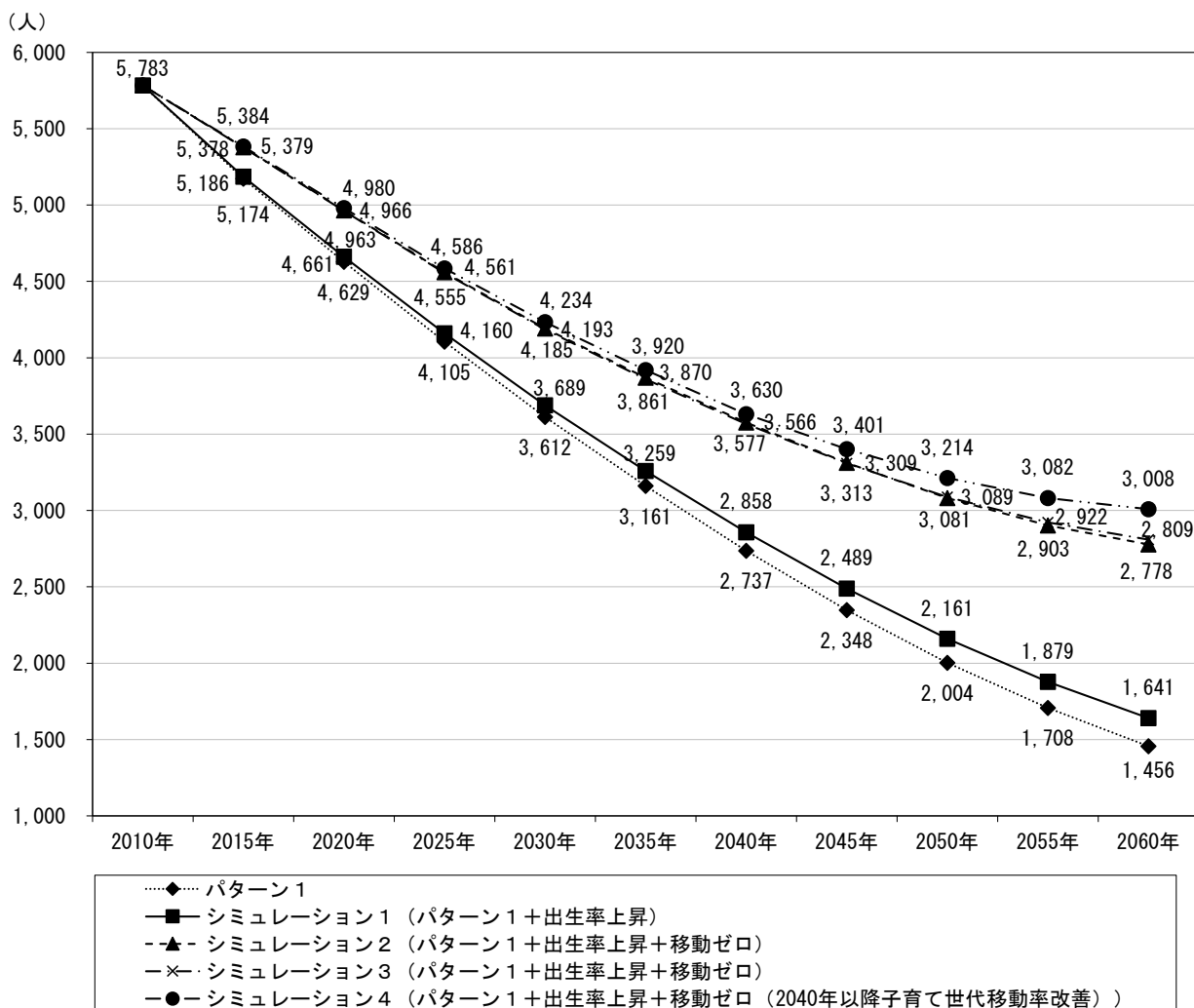
同じくパターン1において、合計特殊出生率が県の目標とする値（2020年：1.64、2030年：1.84、2040年：人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準である2.07）、2050年：2.27）まで上昇し、かつ人口移動が均衡したと仮定した場合（転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなった場合）

シミュレーション4

同じくパターン1において、合計特殊出生率が2030年までに人口置換水準（2.07）まで上昇、2050年には県の目標とする値である2.27に上昇し、かつ人口移動が均衡（転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなった場合）し、2040年以降はさらに子育て世帯（男女0～4歳、男性25～29歳、女性20～24歳）の移動率が改善したと仮定した場合

※人口置換水準とは、人口が将来にわたって増えも減りもせず、親の世代と同数で置き換わるための大きさを表す水準のこと。社人研により算出されている。

【人口推計結果（パターン1、シミュレーション1、2、3、4）】



(単位：人)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1	5,783	5,174	4,629	4,105	3,612	3,161	2,737	2,348	2,004	1,708	1,456
シミュレーション1	5,783	5,186	4,661	4,160	3,689	3,259	2,858	2,489	2,161	1,879	1,641
シミュレーション2	5,783	5,379	4,966	4,561	4,193	3,870	3,577	3,313	3,081	2,903	2,778
シミュレーション3	5,783	5,378	4,963	4,555	4,185	3,861	3,566	3,309	3,089	2,922	2,809
シミュレーション4	5,783	5,384	4,980	4,586	4,234	3,920	3,630	3,401	3,214	3,082	3,008

※パターン1およびシミュレーション1、2、3、4については、2040年の出生・死亡・移動等の傾向がその後も継続すると仮定して、2060年まで推計した場合を示している。

パターン1とシミュレーションを比較することで、将来人口に及ぼす出生の影響度（自然増減の影響度）、将来人口に及ぼす移動の影響度（社会増減の影響度）の分析を行う。

<p><u>ア 自然増減の影響度</u></p> <p>（シミュレーション1の2040年の総人口／パターン1の2040年の総人口）の数値に応じて、以下の5段階に整理。</p> <p>「1」=100%未満、「2」=100～105%、「3」=105～110%、「4」=110～115%、「5」=115%以上の増加</p> <p><u>イ 社会増減の影響度</u></p> <p>（シミュレーション2の2040年の総人口／シミュレーション1の2040年の総人口）の数値に応じて、以下の5段階に整理。</p> <p>「1」=100%未満*、「2」=100～110%、「3」=110～120%、「4」=120～130%、「5」=130%以上の増加</p> <p>※：「1」=100%未満には、「パターン1」の将来の純移動率の仮定値が転入超過基調となっている市町村が該当</p>

【自然増減、社会増減の影響度】

	分類	計算方法	影響度
シミュレーション1	自然増減の影響度	シミュレーション1の2040年推計人口=2,858人 パターン1の2040年推計人口=2,737人 ⇒2,858人／2,737人=104.4%	2
シミュレーション2	社会増減の影響度	シミュレーション2の2040年推計人口=3,577人 シミュレーション1の2040年推計人口=2,858人 ⇒3,577人／2,858人=125.2%	4
シミュレーション3	※	シミュレーション3の2040年推計人口=3,566人 パターン1の2040年推計人口=2,737人 ⇒3,566人／2,737人=130.3%	—
シミュレーション4	※	シミュレーション4の2040年推計人口=3,630人 パターン1の2040年推計人口=2,737人 ⇒3,630人／2,737人=132.7%	—

※シミュレーション3、4については、合計特殊出生率と純移動率を変更しているため、パターン1（社人研推計からの増加率を記載している。

4 人口構造の分析

2010年と2040年の人口増減率を算出すると、「総人口」の減少率では、パターン1とシミュレーション1との間では大きな差はみられないものの、シミュレーション2では減少率はパターン1と比べて約15ポイント小さくなっている。また、シミュレーション3では減少率はパターン1と比べて約14ポイント小さくなっており、シミュレーション4では減少率はパターン1と比べて約15ポイント小さくなっている。

年齢3区分別人口ごとにみると「0～14歳人口」の減少率では、パターン1に比べて、シミュレーション1の減少率は約15ポイント小さく、シミュレーション2の減少率はパターン1と比べて約48ポイント小さくなっている。また、シミュレーション3では減少率はパターン1と比べて約47ポイント小さくなっており、シミュレーション4では減少率はパターン1と比べて約53ポイント小さくなっている。

「15～64歳人口」は、パターン1とシミュレーション1との間では大きな差はみられないものの、シミュレーション2では減少率はパターン1と比べて約20ポイント小さくなっている。また、シミュレーション3では減少率はパターン1と比べて約19ポイント小さくなっており、シミュレーション4では減少率はパターン1と比べて約20ポイント小さくなっている。

一方、「65歳以上人口」は、パターン1とシミュレーション1、2、3、4との間で大きな差はみられない。

【推計結果ごとの人口増減率】

(単位：人)

区分	総人口	0～14歳人口		15～64歳人口	65歳以上人口	20～39歳女性人口	
			うち0～4歳人口				
2010年 現状値	5,783	569	141	2,941	2,273	348	
2040年	パターン1	2,737	169	50	1,012	1,556	134
		-52.7%	-70.3%	-64.5%	-65.6%	-31.5%	-61.5%
	シミュレーション1	2,858	254	81	1,048	1,556	143
		-50.6%	-55.4%	-42.6%	-64.4%	-31.5%	-58.9%
	シミュレーション2	3,577	442	160	1,586	1,549	285
		-38.1%	-22.3%	13.5%	-46.1%	-31.9%	-18.1%
	シミュレーション3	3,566	437	159	1,580	1,549	284
		-38.3%	-23.2%	12.9%	-46.3%	-31.8%	-18.4%
	シミュレーション4	3,630	470	164	1,611	1,549	292
		-37.2%	-17.4%	16.1%	-45.2%	-31.8%	-16.1%
パターン2	2,477	122	31	822	1,532	65	
	-57.2%	-78.6%	-78.0%	-72.1%	-32.6%	-81.3%	

※上段は人口、下段は2010年から2040年への増減率を示す。

5 老年人口比率の長期推計

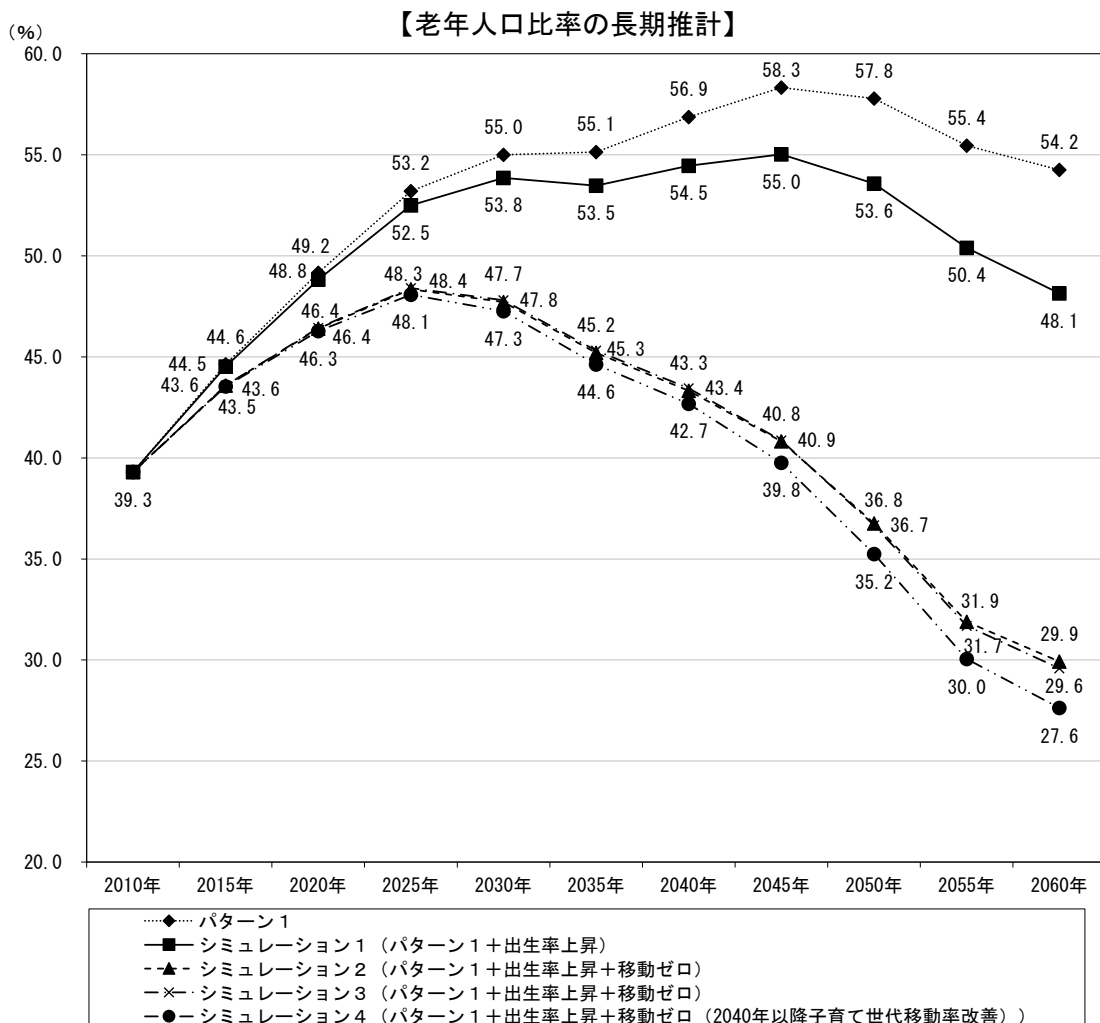
パターン1とシミュレーション1、2、3、4について、5年ごとに年齢3区分別人口比率を算出し、特に老年人口比率に着目する。

パターン1とシミュレーション1、2について、2040年時点の仮定を2060年まで延長して推計すると、パターン1に比べて、シミュレーション1では合計特殊出生率が2040年までに人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準である2.07）まで上昇したと仮定していることから、老年人口比率はパターン1より抑制されている。

また、シミュレーション2では、シミュレーション1から、さらに人口移動が均衡した（ゼロとなった）と仮定していることから、老年人口比率はシミュレーション1よりも抑制されており、2030年から老年人口比率は減少していくと推計されている。

シミュレーション3では、シミュレーション2と同様に、人口移動が均衡した（ゼロとなった）と仮定し、合計特殊出生率を高知県の目標値と仮定しており、老年人口比率はシミュレーション2とほぼ同様の傾向で減少していくと推計されている。

シミュレーション4では、合計特殊出生率が2030年までに人口置換水準（2.07）まで上昇、2050年には県の目標とする値である2.27に上昇し、かつ人口移動が均衡（転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなった場合）し、2040年以降はさらに子育て世帯（男女0～4歳、男性25～29歳、女性20～24歳）の移動率が改善したと仮定した。そのため、老年人口比率は、シミュレーション2やシミュレーション3よりも抑制され、2060年には27.6%になると推計される。



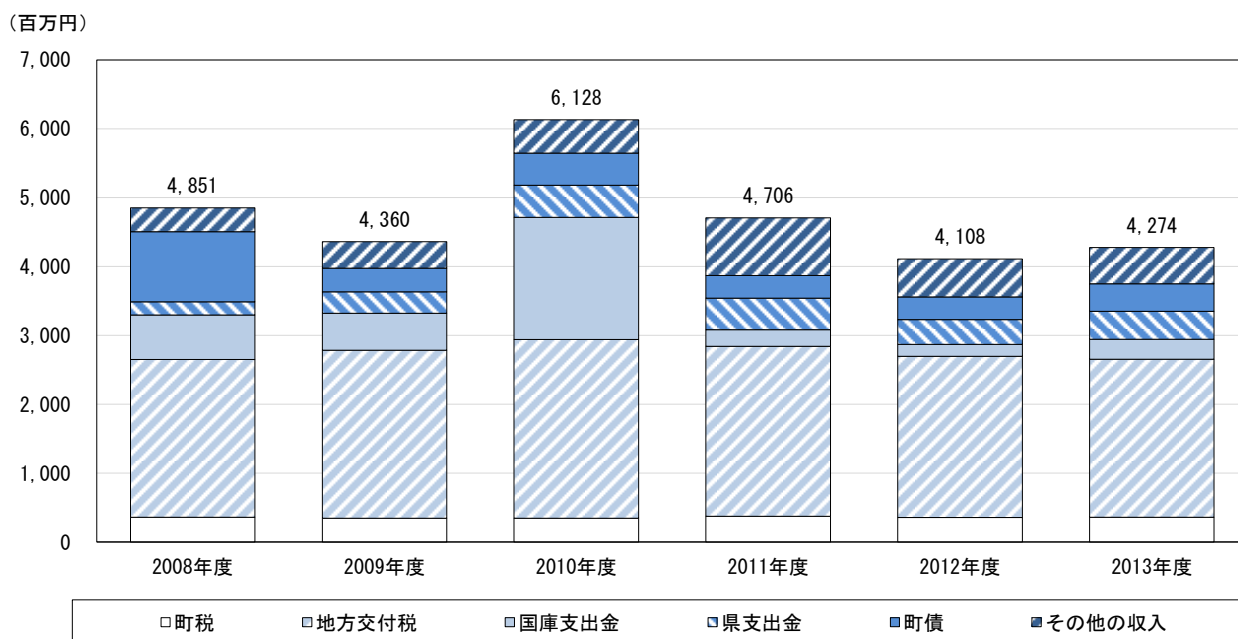
第4 人口の変化が地域の将来に与える影響

1 財政状況

(1) 歳入の状況

本町の普通会計の歳入は、町債が10.2億円となった2008年度、国庫支出金が17.7億円となった2010年度の61.3億円以外のほかは、おおむね40億円前後で推移しており、2013年度は42.7億円となっている。歳入の柱となる地方交付税については、20億円台で推移している。町税はおおむね3.5億円程度となっているが、今後は、生産年齢人口の減少に伴う税収の減少が見込まれる。

【普通会計歳入の推移】



(百万円)

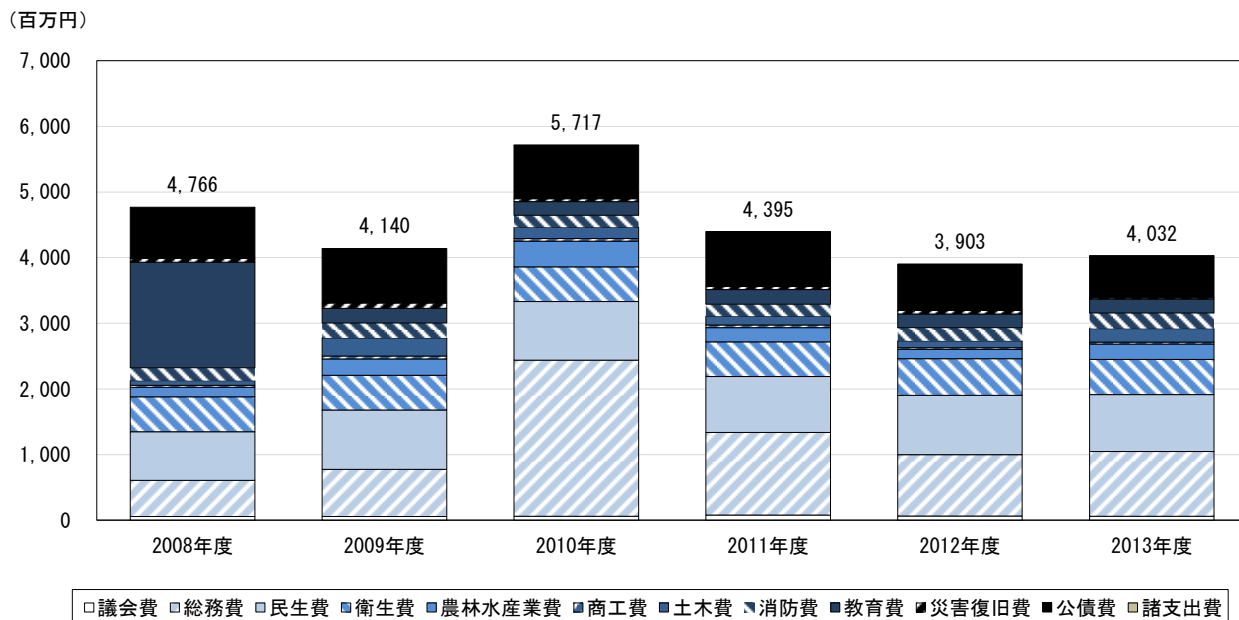
	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
町税	358	345	345	375	357	360
地方交付税	2,293	2,442	2,595	2,467	2,341	2,295
国庫支出金	644	534	1,774	241	172	290
県支出金	192	313	466	458	361	404
町債	1,018	343	468	329	327	402
その他の収入	346	384	480	835	551	523
合計	4,851	4,360	6,128	4,706	4,108	4,274

出典：広報おおつき

(2) 歳出の状況

本町の歳出は、2008年度は教育費が16.1億円と突出し合計47.7億円、また2010年度は総務費が23.8億円と突出し合計57.2億円となっているが、そのほかは、おおむね40億円前後で推移しており、2013年度は40.3億円となっている。

【普通会計歳出の推移】



(百万円)

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
議会費	59	59	60	80	66	61
総務費	551	716	2,380	1,256	932	988
民生費	739	903	892	855	906	864
衛生費	531	528	528	527	556	537
農林水産業費	146	251	392	217	144	233
商工費	31	43	40	40	26	30
土木費	69	276	171	133	104	207
消防費	199	229	182	181	200	238
教育費	1,606	222	209	224	208	209
災害復旧費	59	82	44	50	54	20
公債費	777	831	818	830	700	644
諸支出費	0	0	0	2	6	0
合計	4,766	4,140	5,717	4,395	3,903	4,032

出典：広報おおつき

第5 人口の将来展望

1 大月町の人口の将来展望に関するアンケート調査

これまでのデータによる分析に加えて、移住の際に重視する環境が何かなど、移住傾向のニーズを探るため、「大月町の人口の将来展望に関するアンケート調査」を行った。

(1) 調査概要

① 調査方法

調査にあたり、町内にお住まいの15歳以上40歳未満（平成27年6月1日現在）のすべての方を対象に、住民基本台帳から抽出し実施した。

調査票の配布・回収は、郵送により実施した。

② 調査期間

平成27年6月

③ 調査対象者と回収結果

対 象	配布数	回収数	回収率
15歳以上40歳未満すべての方の中から抽出	908票	222票	24.4%

④ 調査項目

- ・回答者の属性
- ・住みやすさについて
- ・働くことについて
- ・結婚について
- ・出産・育児について
- ・人口減少社会におけるまちづくりについて

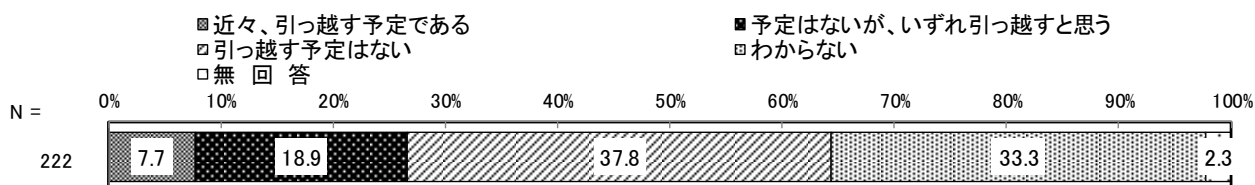
(2) 調査結果より抜粋

① 大月町外への転居の予定

あなたは、将来的に大月町外へ引っ越しご予定はありますか。(1つに○)

「引っ越し予定はない」が38%、次いで「わからない」が33%、「予定はないが、いずれ引っ越しと思う」が19%となっている。

問3 大月町外への転居の予定

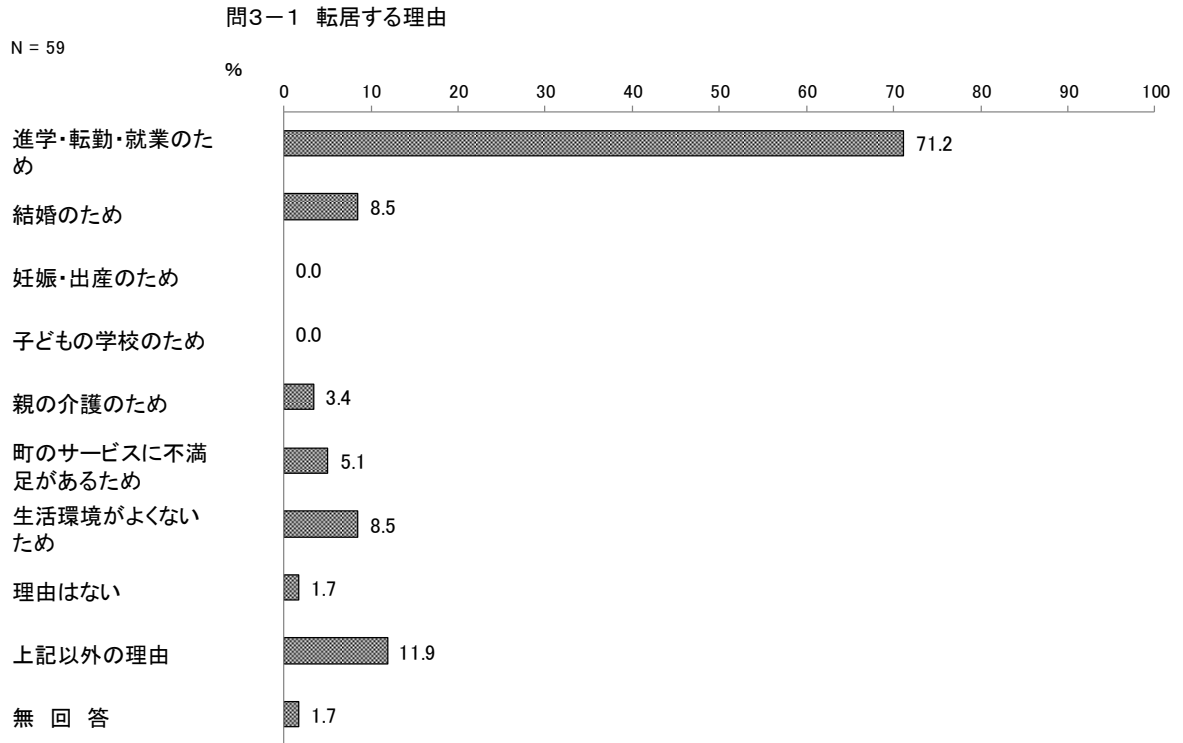


② 転居する理由

【問3で「1. 近々、引っ越す予定である」、「2. 予定はないが、いずれ引っ越すと思う」を選択した方にうかがいます。】

引っ越す理由は何ですか。(あてはまるものすべてに○)

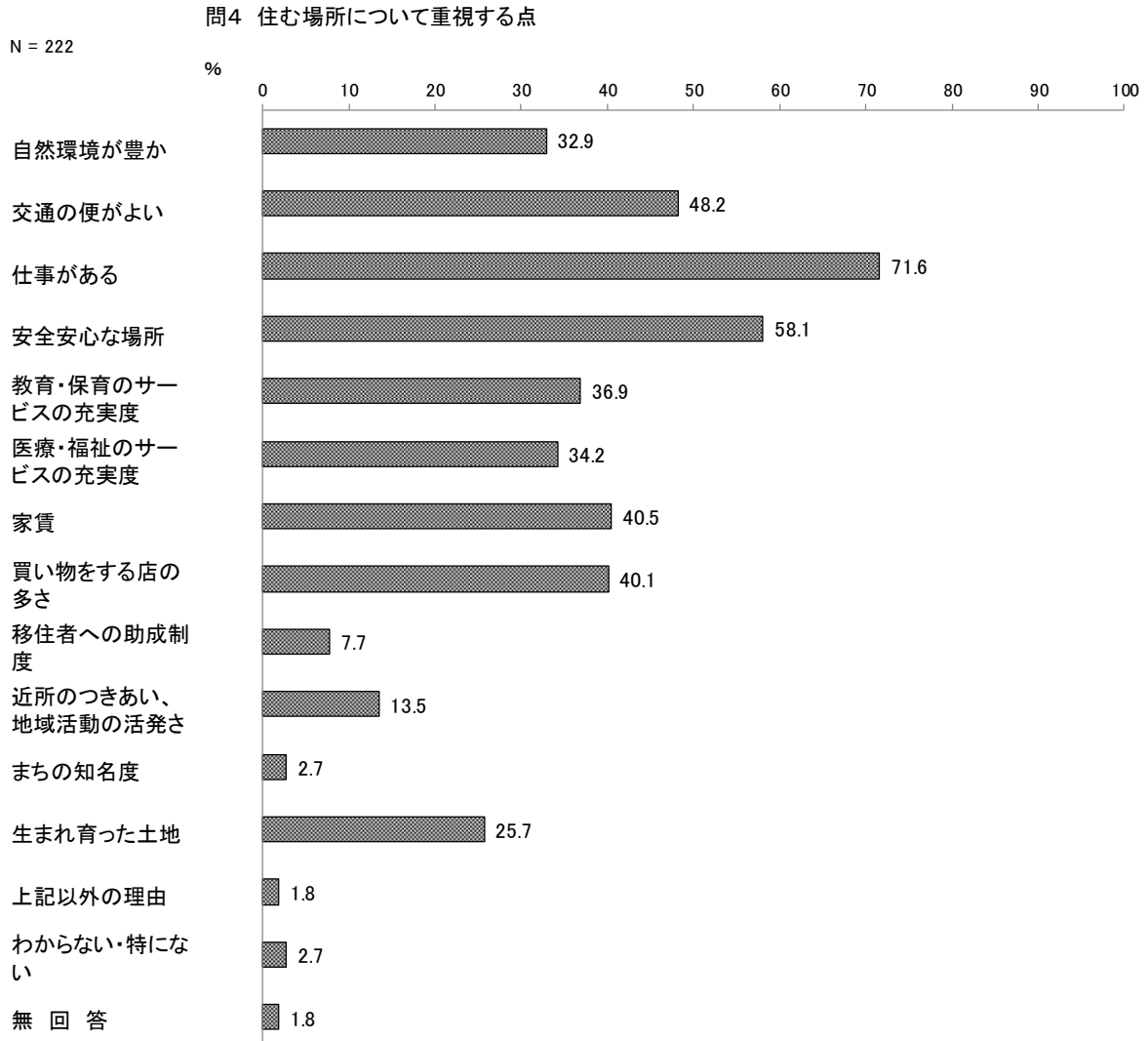
「進学・転勤・就業のため」が71%、次いで「結婚のため」「生活環境がよくないため」がともに9%となっている。



③ 住む場所について重視する点

あなたが、住む場所を検討する際に、重視する点は何ですか。
(あてはまるものすべてに○)

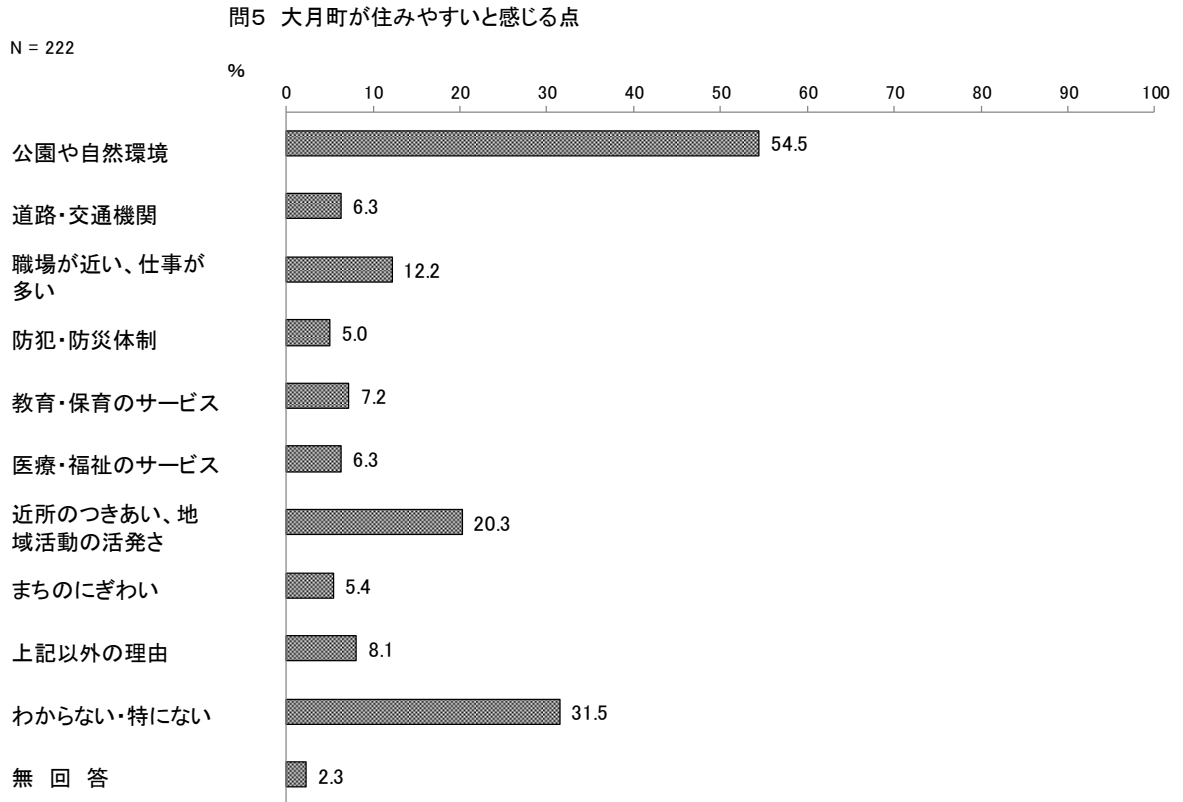
「仕事がある」が72%、次いで「安全安心な場所」が58%、「交通の便がよい」が48%となっている。



④ 大月町が住みやすいと感じる点

大月町が住みやすいと感じる点はどういった点ですか。(あてはまるものすべてに○)

「公園や自然環境」が55%、次いで「わからない・特にない」が32%、「近所のつきあい、地域活動の活発さ」が20%となっている。



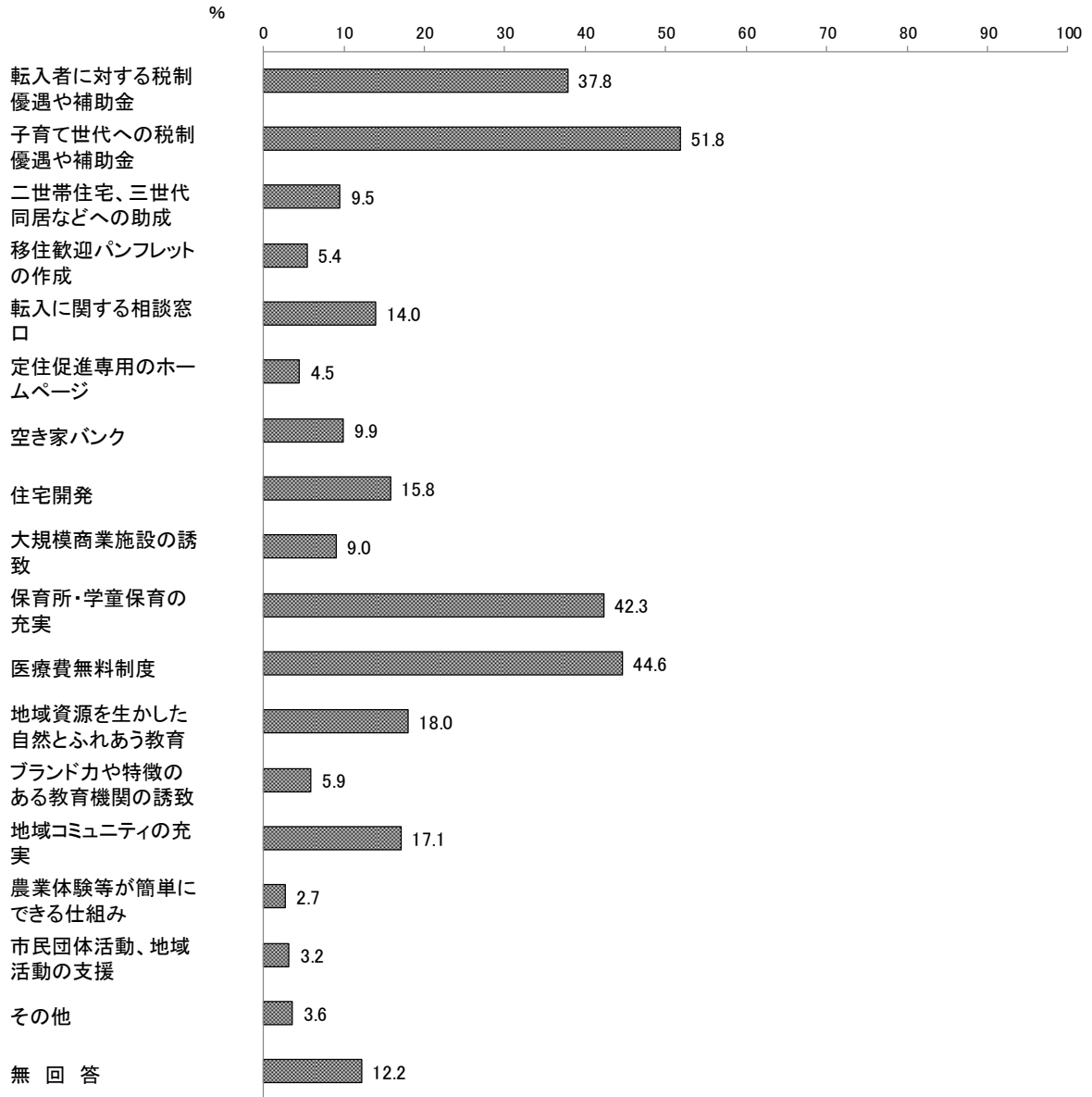
⑤ 住む場所や住宅購入の契機となる行政サービス

あなたが、住む場所を決めたり、住宅を購入したりする際に、きっかけになり得る行政サービスは何ですか。(あてはまるものすべてに○)

「子育て世代への税制優遇や補助金」が52%、次いで「医療費無料制度」が45%、「保育所・学童保育の充実」が42%となっている。

問6 住む場所や住宅購入の契機となる行政サービス

N = 222

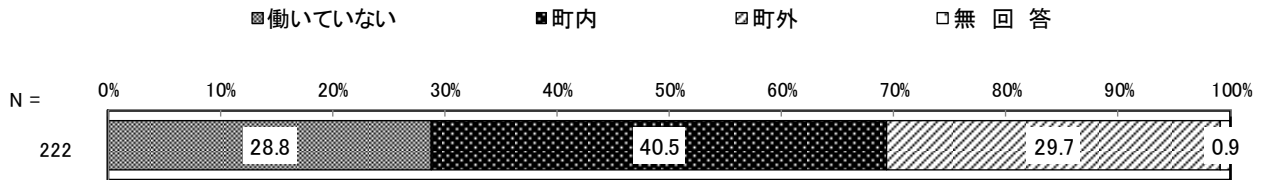


⑥ 現在の就労場所

あなたは、現在、どこで働いていますか（就労形態は問わない）。（1つに○）

「町内」が41%、次いで「町外」が30%、「働いていない」が29%となっている。

問7 現在の就労場所

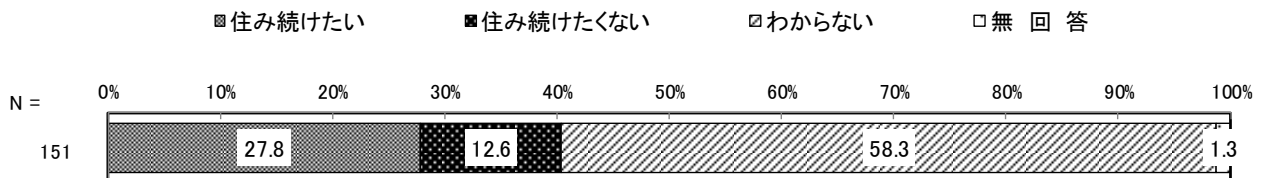


⑦ 結婚後の大月町への定住意向

結婚後も大月町に住み続けたいと思いますか。（1つに○）

「わからない」が58%、次いで「住み続けたい」が28%、「住み続けたくない」が13%となっている。

問10-3 結婚後の大月町への定住意向

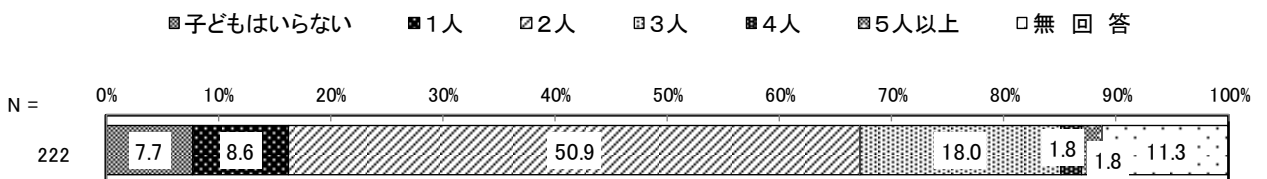


⑧ 将来的に持つ予定の子ども的人数

将来的に何人のお子さんを持つご予定ですか（現在いるお子さんの人数も含む）。（1つに○）

「2人」が51%、次いで「3人」が18%、「1人」が9%となっている。

問13 将来的に持つ予定の子ども的人数

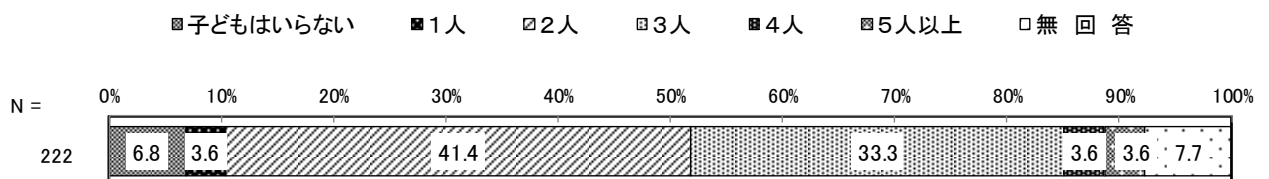


⑨ 理想の子ども的人数

あなたにとって、理想的な子ども的人数は何人ですか（現在いるお子さんの人数も含む）。

「2人」が41%、次いで「3人」が33%、「子どもはいらない」が7%となっている。

問14 理想の子ども的人数



(3) 自由意見からみた町の課題

① 労働環境について

- ・ 仕事が少ないので雇用支援してほしい。
- ・ 企業誘致など働く場所の確保を進めるべき。
- ・ 安定した雇用の提供・情報発信
- ・ 若者の賃金確保
- ・ 若者が町内で就業できるように仕事の数を充実させる。
- ・ 若い職員の意欲とその気持ちに応えようとする経験年数の多い職員のサポートと支援。
- ・ 就労支援を重要視してほしい。
- ・ 移住者を増やすにせよ、就労場所がないと町内には住民は留まらない。町外の人も来ないと思う。
- ・ 就労場所がないと大月町に残りたいと思っている人も、どうしても町外に出て行かないといけない。
- ・ 大月町出身者で、町外で仕事をしている方の中には、「大月に帰りたいが、仕事がない（給料が安い）ので帰れない」ということをよく耳にします。
- ・ 乳幼児がいる女性はなかなか働けません。時間帯や休みなどの問題があるため。そういう女性が無理なく働けるような職場ができると地域活性化にもつながると思う。
- ・ 仕事がない。あっても福利厚生がないから将来が不安。
- ・ 企業、職場が選べない。
- ・ 起業支援（大企業の誘致は難しいと思いますので）
- ・ 若者に魅力的で活躍できる企業が少ない。大きな企業が少ない。
- ・ 給与面での差を少なくするべき。
- ・ ジョブカフェ、ハローワーク的な施設での専門スタッフによる雇用あっせん
- ・ アウトソーシングによる仕事の分散化
- ・ 漁業、農業の個人の休みや労働時間の負担減となるような仕組みづくり（支援隊の活用、個人経営から会社経営化など）
- ・ 主婦などのパート的な一時雇用希望者と、繁忙期のみ雇用がほしい会社等とのマッチング
- ・ 期間雇用ではなく正規社員として働ける職が多数あること。

② 住まいについて

- ・ 町外から移住したが、住む所が選べなかった。
- ・ アパートなどが少なすぎる。
- ・ 町営住宅は入居待ちが多く入れない。
- ・ 手入れが整っていない住宅が多く、町で管理できないなら住宅企業などに依頼し充実してほしい。
- ・ 町営住宅が少ない。
- ・ 家を建てる前のワンクッションで住めるアパートなどがあればいい。
- ・ 安く部屋や家を借りられる制度
- ・ 誰でも入居できる町営住宅を増やしてほしい。
- ・ 空き家はたくさんあるのに貸してもらえない。
- ・ 移住者への住まいの支援。

- ・空き家活用（家賃が安いが一番）
 - ・新築住居を持つための土地や費用をサポートしてほしい。
- ③ 交通について
- ・高速道路等の交通面の充実
 - ・交通手段の確保と便数
 - ・高速道路の延伸
 - ・道が細い所があるのでこわく感じる。外灯も少ない。
 - ・農道、町道の充実、一次産業がほとんどの割に道の整備がわるいと思う。
 - ・国道321号線以外の道路網→広域農道を四万十市まで伸ばすべき（2年以内）
 - ・交通の便がわるく高齢者は弘見まで行くのにも苦勞する。
- ④ 結婚について
- ・若い人が少なくて、出会いの場がないため、出会いの機会を設ける必要があると思う。
 - ・婚活イベント（強制参加くらいの勢いでやって下さい）
- ⑤ 育児支援について
- ・子育て世帯に対する何らかの支援
 - ・保育園の無料化や出産祝い金増額など
 - ・保育園の耐震化、又は新設
 - ・子育て支援や助成金等の援助をしていくとよいと思う。
 - ・出産や妊娠、子育ての仕方などを教えるような講演会等を行う。
 - ・保育、学校内の環境の見直し
 - ・子どもを育てやすい環境をつくるべきだと思います。
 - ・町内へ高校を誘致して小中高と町内で教育できる体制をとるべき。
 - ・子育てをするために、祖父母ありきの施設方針を見通してほしい。
 - ・他市町村にはない独自の教育を行うべき。また、大月の自然を生かしてゆったりと子育てができる環境。
 - ・子どもが産まれればお金がかかり、子どもが増えれば生活が苦しくなる。だから、産まないし、産みたくても産めない。補助金をもっと多くないと子どもを増やすことは不可能。
 - ・子どもが遊べる施設が幡多地域には少なすぎる。
 - ・不妊治療（体外受精等）をしたくても高知市まで行かなければならない。町内は無理でもせめて幡多郡内で施設をつくってほしい。あるいは不妊治療の補助金をつくってほしい。
 - ・子どもを幼いうちから預かってくれるところ（1歳未満）
 - ・大月の豊かな自然環境を生かした教育をもっと積極的に取り入れる。
 - ・共働き夫婦が安心して子どもを預けられる場所の提供をしてほしい。
- ⑥ 商業について
- ・商店を増やす取り組み
 - ・廃校を活用してお店をつくる。
 - ・買い物がしやすい環境にする。
 - ・大月町には素晴らしい資源が多くあるので、産業振興に活用する。
 - ・若い人達のアイデアを地域活性に活用する。
 - ・商業施設の誘致

- ・店が閉まる時間が早い。店が少ない。
- ・食事する場所が限られているので楽しみがない。
- ・レンタル店や本屋さんがあれば楽しい。
- ・大月町の自然や人、食材などの魅力を活かし、人が集まるような場所をたくさん増やしていくことが大事だと思います。
- ・スーパーの駐車場の整備。
- ・弘見辺りに大型スーパーやホームセンターなどがあれば。

⑦ その他

- ・下水道などインフラ整備
- ・若者に目を向けた取り組みを行わないと、若者はない物ねだりで県外（町外）へ流出する。
- ・移住者を支援する仕組みなど町の魅力を発信していく。
- ・大月町がよい地域であるとPRする。
- ・何かウリになるものがないと移住は難しい。
- ・豊かな自然をもっと生かせる取り組みをすれば移住者は増えると思う。
- ・中学校までの間に大月町のことをいかに好きになれるかが大切だと思います。
- ・大月町に住みたいくなるようなイベントなどをする。
- ・特定健診、がん検診受診率のアップ
- ・高知市の「わんぱく高知」のような施設があれば町内外からも人が訪れ町の活性化にも繋がるのではないかと。
- ・高齢者に対する介護、福祉、医療サービスの充実と見える化。
- ・介護施設等の誘致
- ・介護施設や子どもの施設を増やしてほしい。
- ・大月病院の新築移転。地震で絶対につぶれない病院を建設すべき。
- ・医療や福祉の質の向上
- ・他都道府県の人を大事にするよりは、まず県民町民を大切にしてもらいたいと思います。
- ・自然資源を活かした町づくり
- ・議会の配信
- ・町の雰囲気暗い。若い人を増やせるような取り組みが必要だと思う。
- ・物価が高い。
- ・特産品を他県にもアピールし、観光客を増やすことで、大月町に住みたい、興味があるという人を増やす。
- ・無駄な工事が多い。他にお金を回すべき。または違う所を整備すべき。
- ・地元出身者が帰ってきたくなるような呼びかけ、宣伝をする。
- ・若者に元気がない。中学生にもっと校外活動をさせるべき。
- ・安くて入居できる老人ホームをつくってほしい。
- ・若者にとって楽しいと思える場所がないです。
- ・TVで話題の地域おこし協力隊とかをやってほしい。
- ・イベントを増やした方がよい。
- ・柏島のような全国規模で有名な場所を増やすためのまちづくりを重点的に進め、県内外からの移住者を増やす。

2 目指すべき将来の方向

(1) 現状と課題の整理

本町の総人口は、1980年以降減少傾向が続いており、年齢の3区分で見ると、年少人口と生産年齢人口が大きく減少している一方、老年人口については微増で推移している状況である。

人口減少は大きく3段階にわかれ、「第1段階」は、若年人口は減少するが、老年人口は増加する時期、「第2段階」は、若年人口の減少が加速するとともに、老年人口が維持から微減へと転じる時期、「第3段階」は、若年人口の減少が一層加速し、老年人口も減少していく時期と区分されているが、本町においては、早くも2015年から「第2段階」に入っていくことが見込まれている。

総人口の推移に影響を与える自然増減については、過去10年間の住民基本台帳の推移を見ると、死亡数が出生数を上回る自然減で推移しており、特に、直近の5年間は80人～100人前後の自然減となっている。

また、社会増減については、2005年、2008年、2011年における60人～70人程度の転出超過に対し、2014年においては11人（男性8名、女性3名）の転出超過にとどまり、社会減に歯止めがかかっている状況となっている。2014年の人口移動の年齢区分別の状況を見ると、「15～24歳」の転出が多い状況は従来どおりであるが、2005年、2008年、2011年に比較して転出数が半分程度に減少しているのに加え、「0～9歳」「25～29歳」の転入数が増加している傾向が見られる。

一方、合計特殊出生率では、「2003～2007年」の1.38ポイント（県平均：1.34ポイント）を底として、「2008～2012年」には、1.48ポイント（県平均：1.40ポイント）と回復の兆しが見えてきている。

町内で実施した「大月町の人口の将来展望に関するアンケート調査」（⑧将来的に持つ予定の子どもの人数、⑨理想の子どもの人数：P50参照）によると、「将来持つ予定の子どもの人数」では、「2人」が51%、「3人」が18%となっており、平均すると*将来持つ予定の子どもの人数は2.04人となっている。一方、「理想の子どもの人数」は、「2人」が41%、「3人」が33%となっており、平均すると*理想の子どもの人数は2.37人となり、就労環境、子育て環境を改善することが人口増加につながると期待できる。

将来人口推計については、社人研の推計値によると、2040年に本町の総人口は2,737人となっており、この中で20～39歳の女性人口に着目してみると134人となり、2010年の348人に対し38.5%に減少すると見込まれる。また、町独自の推計（社人研推計値+合計特殊出生率上昇+移動ゼロ（2040年以降子育て世代移動率改善）[P39のシミュレーション4の推計を参照]）では、2040年の本町の総人口は3,630人となり、20～39歳の女性人口は292人となり、2010年との比較では83.9%にとどまっている。

日本創成会議が2040年までに20～39歳の若年女性人口が5割以下に減少する市区町村を「消滅可能性都市」と定義したが、前述の町独自推計を2060年まで推計した結果、本町の総人口は3,008人、20～39歳の女性人口は318人（2010年に対し91.4%の割合）となる。

これらのことから、本町の人口減少の状況は、自然減に若者世代の転出が加わることで大幅な人口減少に陥っている状況であるが、引き続き少子化対策の充実を図っていくとともに、少しでも早く効果的な施策を打つことで、減少の速度を緩やかにしていくことが求められる。

※平均子ども数は、調査結果の「(子どもの人数) 5人以上」は5人、「無回答者」は除外して算出。

(2) 目指すべき将来の方向

本町の総人口は減少傾向で推移しているが、増加傾向で推移していた65歳以上の老年人口についても、2015年をピークに減少傾向に転じ、2015年以降は、老年人口の維持もしくは微減の段階となる「第2段階」に入るものと推測されている。

また、年少人口や生産年齢人口については、減少傾向がより顕著となり、2010年の人口と2040年推計値（社人研推計）と比較すると、2040年の年少人口が29.7%、生産年齢人口が34.4%と、約三分の一になるものと見込まれている。

この状況を改善するため、安心して働くことのできる場を作り、若者が結婚・出産して安心して子育てができる環境を作ることが重要になっている。

若い世代の結婚・子育て等に関する希望を実現することで、次代を担っていく世代が、大月町に「住みたい、住める、住んでよかった」と思えるような、活力ある大月町を今後も維持するため、本町が目指すべき将来の方向として、大月町地方版総合戦略に掲げる以下の基本目標を定めるものとする。

【基本目標】

- 1 大月町における安定した雇用を創出する
- 2 大月町への新しい人の流れをつくる
- 3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- 4 時代に合った地域をつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

3 人口の将来展望

国の長期ビジョン及び高知県における2060年の総人口の将来展望見通しの考え方や合計特殊出生率等を踏襲し、また、近年の町の合計特殊出生率の回復傾向や社会増減の現状を考慮して、以下の本町の人口推計の仮定値を設定し、将来人口を展望する。

◎ 合計特殊出生率

本町と県平均の合計特殊出生率の差をみると、2002年以前は町の値が県平均を0.2ポイント～0.3ポイントほど上回っていたが、「2003～2007年」の数値では、県との差がほとんどなくなるとともに、これまでの最低値となる1.38まで落ち込んだ。しかしながら、「2008～2012年」の値は、1.48ポイントと、5年間で7.3%の増加に転じている。

近年の子育て支援策の充実・拡充を今後も継続して推進していくこと等により、2030年までに人口置換水準（2.07）まで上昇、2050年には県の目標とする値である2.27に上昇させることを目指すものとする。

◎ 純移動率

本町においては、「15～24歳」の若年人口の流出が続いている一方、近年は「0～9歳」人口、「25～29歳」人口となる子育て世代・家族の転入数が増加し、人口移動数が「0（ゼロ）」に近づいている状況もあり、引き続き、転出者の抑制と、転出者が本町に戻って来られる、あるいは大月町に住みたい人のための仕事づくりを進めていく必要がある。

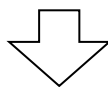
一次産業の担い手対策の充実と、若者が就職したいと思える仕事を地域に作りだすとともに、サービス産業をはじめとする他の産業への波及効果による雇用拡大への期待や、併せて、男女が出会い、安心して結婚し、子どもを生み育てられる環境整備を進め、転出者の抑制とUターン・Iターン就職や新規就業者・子育て世代の転入者増を目指すものとする。

近年の人口移動の状況や移住施策等の充実を図ることにより、社人研推計に使用されている、転出が超過している移動率を、「0（ゼロ）」に縮小し、また、子育て世帯の移動率は改善させていくことを目指すものとする。

【人口の将来展望】

【合計特殊出生率】 2030年までに2.07（人口置換水準）、
2050年までに2.27（県の目標値）を目指します。

【純移動率】 転出が超過している移動率を、「0（ゼロ）」に縮小し、
2040年以降は子育て世帯における移動率の改善を目指します。



【2060年の推計人口】 3,008人 を目指します。

(1) 町の人口の推移と長期的な見通し

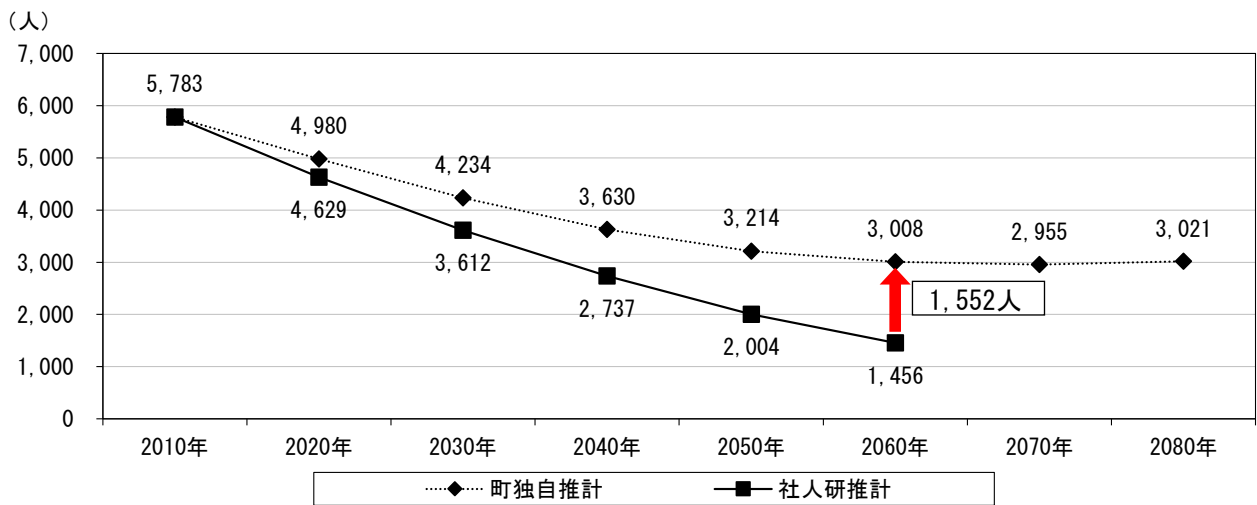
① 2060年に約1,500人の施策効果

社人研推計によると、2060年の本町人口は1,456人まで減少すると推計されている。

しかしながら、直近の合計特殊出生率の改善傾向や、移動人口の推移状況を踏まえるとともに、町の施策による効果が着実に反映されれば、2060年の人口は3,008人となり、社人研推計と比較し、1,552人の施策効果が見込まれる。(P39の人口推計結果「シミュレーション4(パターン1+出生率上昇+移動ゼロ(2040年以降子育て世代移動率改善))」を参照)

また、町の独自推計を2060年以降も推計すると、2070年で人口減少に歯止めがかかり、以降は増加に転じると推測される。

【人口の推移と長期的な見通し】



※町独自推計として、P39のシミュレーション4の推計を採用した。

【年齢3区分別の人口推計 (町独自推計)】

区分	2010年	2020年	2030年	2040年	2050年	2060年	2070年	2080年
年少人口 (0~14歳)	569 9.8%	438 8.8%	444 10.5%	470 12.9%	513 16.0%	507 16.9%	540 18.3%	568 18.8%
生産年齢人口 (15~64歳)	2,941 50.9%	2,238 44.9%	1,789 42.3%	1,611 44.4%	1,568 48.8%	1,670 55.5%	1,611 54.5%	1,701 56.3%
老年人口 (65歳以上)	2,273 39.3%	2,305 46.3%	2,001 47.3%	1,549 42.7%	1,133 35.2%	831 27.6%	805 27.2%	752 24.9%
総人口	5,783	4,980	4,234	3,630	3,214	3,008	2,955	3,021

※上段は推計人口、下段は各年の構成比。

【年齢3区分別の人口推計 (社人研推計)】

区分	2010年	2020年	2030年	2040年	2050年	2060年
年少人口 (0~14歳)	569 9.8%	351 7.6%	229 6.3%	169 6.2%	132 6.6%	91 6.2%
生産年齢人口 (15~64歳)	2,941 50.9%	2,002 43.3%	1,397 38.7%	1,012 37.0%	714 35.6%	575 39.5%
老年人口 (65歳以上)	2,273 39.3%	2,276 49.2%	1,987 55.0%	1,556 56.9%	1,158 57.8%	790 54.2%
総人口	5,783	4,629	3,612	2,737	2,004	1,456

※上段は推計人口、下段は各年の構成比。

(2) 老年人口比率の推移と長期的な見通し

社人研の推計によると、老年人口比率は、2050年まで増加を続け、2060年でやや減少すると推計されている。

しかしながら、町の施策による効果が着実に反映され、合計特殊出生率と純移動率が仮定値のとおり改善されれば、2030年の47.3%をピークに以降は減少傾向で推移し、2060年には27.6%まで減少するものと推計される。

【老年人口比率の推移と長期的な見通し】

